

喜茂別町下水道事業
経営戦略

平成 29 年 2 月策定
令和 8 年 3 月改定
喜茂別町

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
4.	使用料の概要・考え方	4
5.	組織の状況	5
6.	これまでの主な経営健全化の取組	6
	(1) 民間活用の状況	6
	(2) 資産活用の状況	6
第2章	現状分析	7
1.	事業規模の分析	7
	(1) 人口推移	7
	(2) 有収水量	8
	(3) 普及率	9
2.	効率性の分析	11
	(1) 水洗化率	11
	(2) 有収率	13
	(3) 処理区域内人口密度	15
	(4) 施設利用率	17
3.	収益性の分析	19
	(1) 経常収支比率	19
	(2) 汚水処理原価及び経費回収率	20
4.	安全性の分析	22
	(1) 自己資本構成比率	22
	(2) 累積欠損金比率	23
	(3) 流動比率	24
	(4) 企業債残高対事業規模比率	25
5.	老朽化状況の分析	27
	(1) 有形固定資産減価償却率	27
	(2) 管渠老朽化率	28
	(3) 管渠改善率	28
6.	収支分析	29
	(1) 収益的収入	29
	(2) 収益的支出	31

(3) 資本的収入	33
(4) 資本的支出	35
(5) キャッシュ・フローの推移.....	37
7. 予実分析(特定環境保全公共下水道事業).....	38
(1) 使用料収入	38
(2) 他会計繰入金.....	39
(3) 経常費用	40
8. 現状分析により認識された経営課題.....	41
(1) 収益性の改善(経費回収率).....	41
(2) 収益性の改善(汚水処理原価).....	41
(3) 安全性の改善(累積欠損金比率).....	41
(4) 安全性の改善(流動比率).....	41
第3章 将来の事業環境.....	42
1. 処理区域内人口の予測.....	42
(1) 行政区域内人口.....	42
(2) 普及率	42
2. 有収水量の予測	43
(1) 水洗化率	43
(2) 一人当たり有収水量.....	43
3. 使用料収入の見通し.....	44
(1) 使用料単価(特定環境保全公共下水道事業).....	44
(1) 使用料単価(特定地域生活排水処理事業).....	45
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	46
(1) 物価上昇率等.....	46
(2) 原価の推計方法.....	46
(3) 公費等負担額.....	48
5. 施設の見通し	49
(1) 特定環境保全公共下水道事業.....	49
(2) 特定地域生活排水処理事業.....	50
6. 企業債の見通し	51
(1) 特定環境保全公共下水道事業.....	51
(2) 特定地域生活排水処理事業.....	52
7. 繰入金の見通し	53
(1) 収益的収入	53
(2) 資本的収入	53
8. 資金残高の見通し.....	55

9. 損益の見通し	56
10. 組織の見通し	57
11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	57
(1) 経費回収率の低下.....	57
(2) 町財政への負担.....	57
(3) 更新投資に伴う資金需要.....	57
第4章 経営の基本方針.....	58
1. 適切で計画的な事業執行.....	58
2. 効率的な事業執行.....	58
3. 収入の確保と負担の適正化.....	58
4. 水洗化の促進	58
第5章 投資・財政計画（収支計画）	59
1. 投資についての説明.....	59
(1) 投資の目標	59
(2) 取組事項	59
2. 投資以外の経費についての説明.....	60
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項 ..	60
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項.....	60
3. 財源についての説明.....	60
(1) 財源の目標(特定環境保全公共下水道事業).....	60
(2) 財源の目標(特定地域生活排水処理事業).....	60
(3) 使用料収入に関する事項.....	60
(4) 繰入金に関する事項.....	63
(5) 企業債発行額の推計.....	63
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	64
(1) 投資についての考え方・検討状況.....	64
(2) 財源についての考え方・検討状況.....	64
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	64
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ(特定環境保全公共下水道事業).....	66
(1) 業績指標及び目標年限.....	66
(2) 使用料改定の必要性.....	66
(3) 収入増加の取組.....	66
(4) 経費削減の取組.....	66
(5) 定期的な検証および見直し.....	66
6. 投資・財政計画の策定結果.....	67
(1) 収益的収支(特定環境保全公共下水道事業).....	67

(2) 収益的収支(特定地域生活排水処理事業).....	68
(3) 資本的収支(特定環境保全公共下水道事業).....	69
(4) 資本的収支(特定地域生活排水処理事業).....	70
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	83
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	84

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

喜茂別町下水道事業においては平成29年2月に経営戦略を策定していましたが、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかい離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

喜茂別町は、北海道の西南部にある後志管内の東南部にあたり、東は胆振管内大滝村、西は真狩村、南は留寿都村、北は京極町とそれぞれ隣接し、農業を基幹産業とする町である。周囲は、秀峰羊蹄山をはじめ後志岳、喜茂別岳、無意根連峰などの山々に囲まれ、総面積189.51km²で国有林を含む山林、原野などの林野の面積が約80%を占めている。

町の中心部には、本流である尻別川とその支流の喜茂別川、登延頃川、オロウエン尻別川の4河川が流れており、その流域には農業に適した沃野が広がっている。

また、喜茂別町が位置する羊蹄山麓は道内屈指の豪雪地帯であり、昭和46年に特別豪雪地帯に指定されている。そのため、市街地区の中心部には除雪体制の確立を図るため、全長4,550mの流雪溝を整備しており、地域住民の協力のもとに除雪を行っている。

喜茂別町における道路状況は、道央圏主要都市を結ぶ国道230号線と産業観光道路である国道276号線の2路線を基幹道路として、道々は喜茂別停車場線、留寿都喜茂別線、清原喜茂別線、豊浦京極線、黒橋京極線の5路線、町道は125路線からなっている。

喜茂別町では、都市発展の基盤となる道路、公園、住宅、上下水道等は、多くの施策を展開しながら整備が進められてきたが、その一方で、生活環境の変化と市街地への人口集中化が進み下水道整備による生活環境の改善と汚水処理による公共用水域の水質保全の必要性が生じてきたため、これらの抜本的解決策として、平成8年度に73.0haの下水道事業認可を受け事業に着手し、今日に至っている。

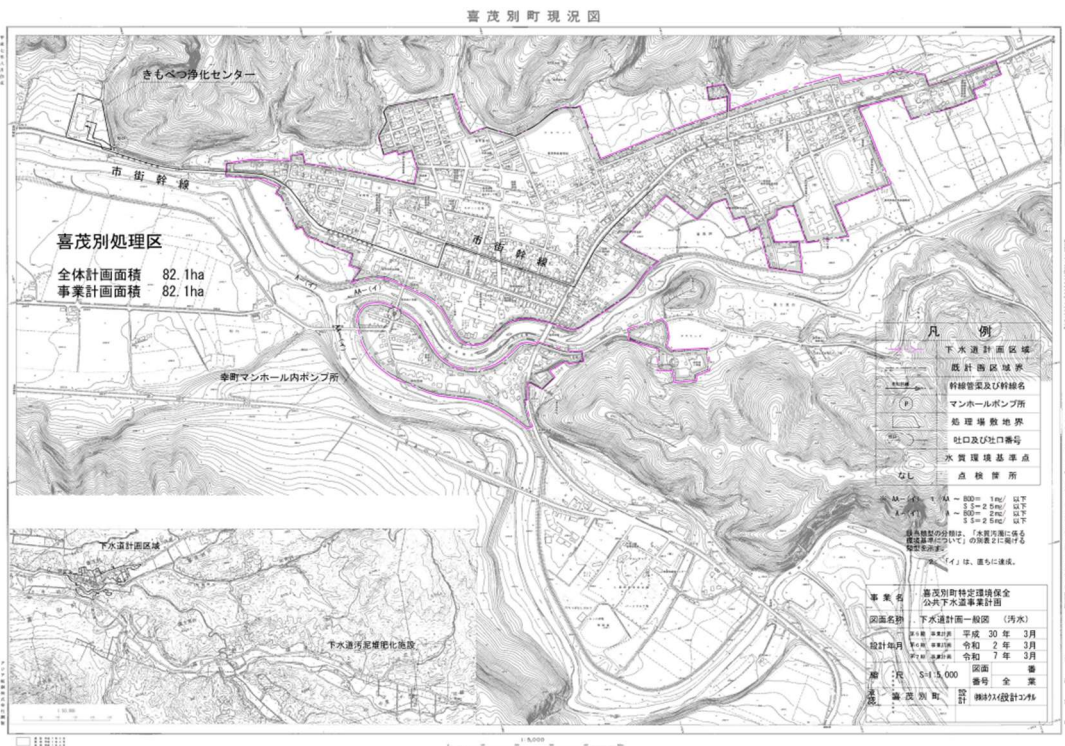
図表1-1 事業概要(特定環境保全公共下水道事業)

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成13年度4月1日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(財務)
処理区域内人口密度	1,796人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	無
広域化・共同化・最適化・実施状況	水道事業と下水道事業で一括して委託を行い経費削減を行っている。		

図表1-2 事業概要(特定地域生活排水事業)

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成25年度2月1日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(財務)
処理区域内人口密度	2.25人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	無
浄化槽設置基数	56基		
広域化・共同化・最適化・実施状況	水道事業と下水道事業で一括して委託を行い経費削減を行っている。		

図表1-3 処理区域図



4. 使用料の概要・考え方

本町の下水道使用料体系は下記のとおりです。

図表1-4 下水道使用料

(金額は消費税込みとなっています)

種別	基本料金(1月につき)		超過料金	
	基本水量	金額	超過水量	金額
一般用の汚水	10m ³ まで	1,600円	1m ³ につき	177円
大口用一種の汚水	20m ³ まで	3,200円	1m ³ につき	150円
大口用二種の汚水	100m ³ まで	13,350円	1m ³ につき	118円
臨時用の汚水	1m ³ まで	193円	1m ³ につき	193円

※超過料金は一般用が2ヶ月ごとでその他は1ヶ月ごとの検針で算定します。

(出典) 喜茂別町ホームページ

図表1-5 20 m³あたりの使用料

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,370円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和6年度	3,659円
	令和5年度	3,370円		令和5年度	3,297円
	令和4年度	3,370円		令和4年度	3,409円

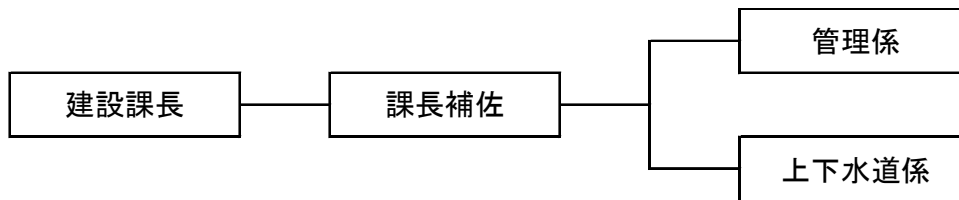
条例上の使用料：一般家庭における20 m³あたりの使用料

実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたもの

5. 組織の状況

本町の下水道事業を担当する建設課は、建設課長1名、課長補佐1名、管理係3名、上下水道係1名で構成されています。

図表1-6 組織図



図表1-7 業務分掌

・土木及び建築事業に関すること。
・水利及び治水に関すること。
・町営住宅に関すること。
・道路、河川。橋梁等の維持修繕等に関すること。
・道路の認定廃止に関すること。
・公園等の維持管理に関すること。
・地籍調査に関すること。
・除排雪に関すること。
・簡易水道事業等の企画及び実施に関すること。
・水道施設の管理に関すること。
・下水道事業の企画及び実施に関すること。
・下水道施設の管理に関すること。
・合併浄化槽に関すること。

6. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用の状況

①民間委託（包括的民間委託を含む）

施設維持管理業務、施設機械警備業務、消防施設保守点検業務、電気設備管理業務、水質検査業務、脱水ケーキ収集運搬業務、汚泥成分検査業務、汚泥・し渣運搬業務、沈砂処理業務を民間業者に委託しています。上記業務は個別発注せず、一括発注できる業務はとりまとめ、施設運営経費の削減に努めてきました。

②指定管理者制度

現在の民間委託を継続しつつ、他町村の包括的民間委託の動向を踏まえ、包括的民間委託などを検討していく予定ですので、指定管理者制度については未実施です。

③PPP・PFI

現在の民間委託を継続しつつ、他町村の包括的民間委託の動向を踏まえ、包括的民間委託などを検討していく予定ですので、PPP・PFI については未実施です。

(2) 資産活用の状況

①エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

平成10年度に地域資源循環活用の施設として堆肥盤を建設し、有畜農家と畑作農家の連帯のもと低コストの堆肥を生産して、健全な土づくりによる農業生産の向上を目指してきました。

平成13年4月より供用開始されたきもべつ浄化センターから発生する下水道汚泥は、委託処分をしないで（高額処分費になる）、合わせて堆肥化してきており、下水道汚泥処分費の削減を推進し、有効利用を図っています。

②土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

将来、きもべつ浄化センターの能力に余裕が出てくる可能性があり、余裕施設の活用に要する投資に見合う収益が確保できるか不明なこと、また、今現在、建設改良費、企業債元利償還費が多額に上ることから未検討です。

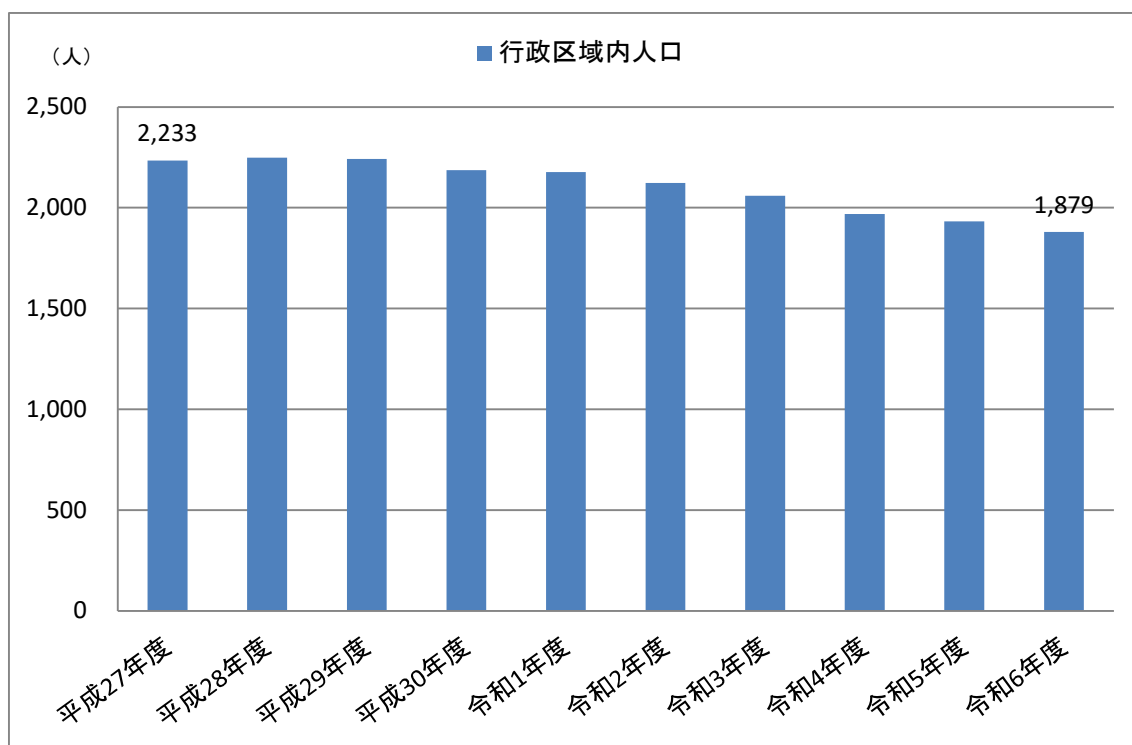
第2章 現状分析

1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

喜茂別町の人口は近年減少を続け、平成27年度の2,233人から令和6年度には1,879人へと減少しています。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

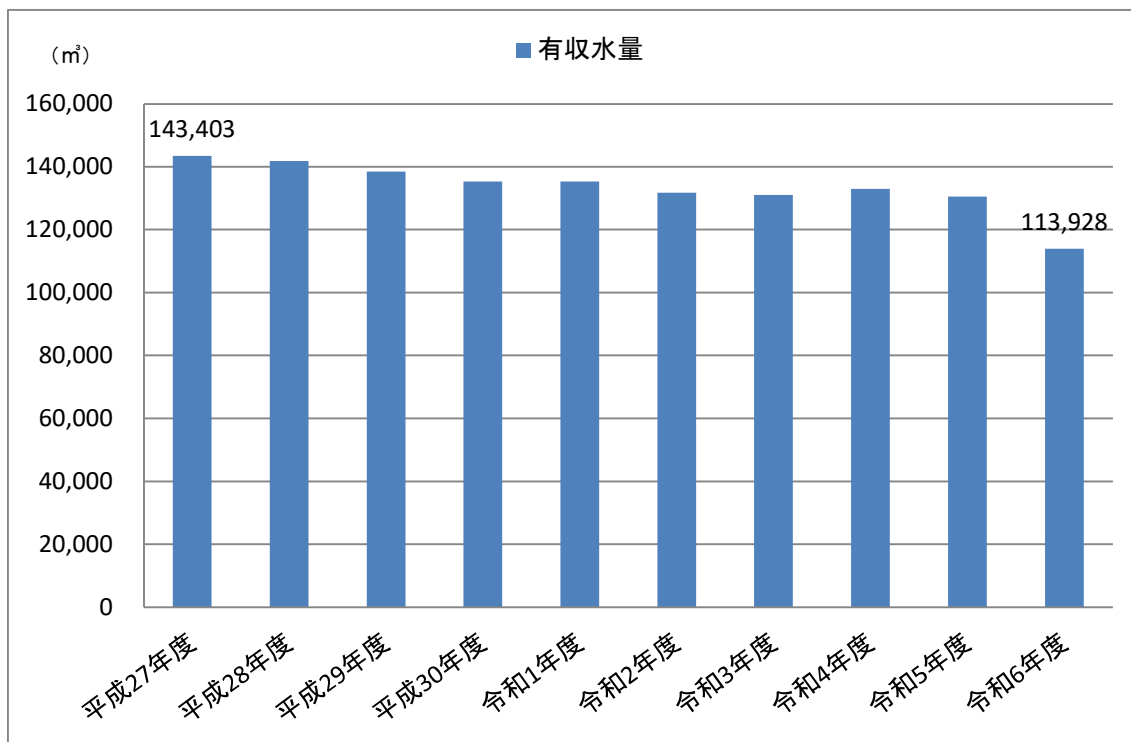
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,233	2,247	2,241	2,186	2,177	2,122	2,059	1,969	1,931	1,879

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収水量

人口の減少に伴って有収水量は減少しており平成27年度の143,403 m³から令和6年度には113,928 m³へと減少しています。

図表2-2 有収水量の推移



(単位:m³)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
143,403	141,771	138,452	135,324	135,234	131,723	131,057	132,916	130,488	113,928

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

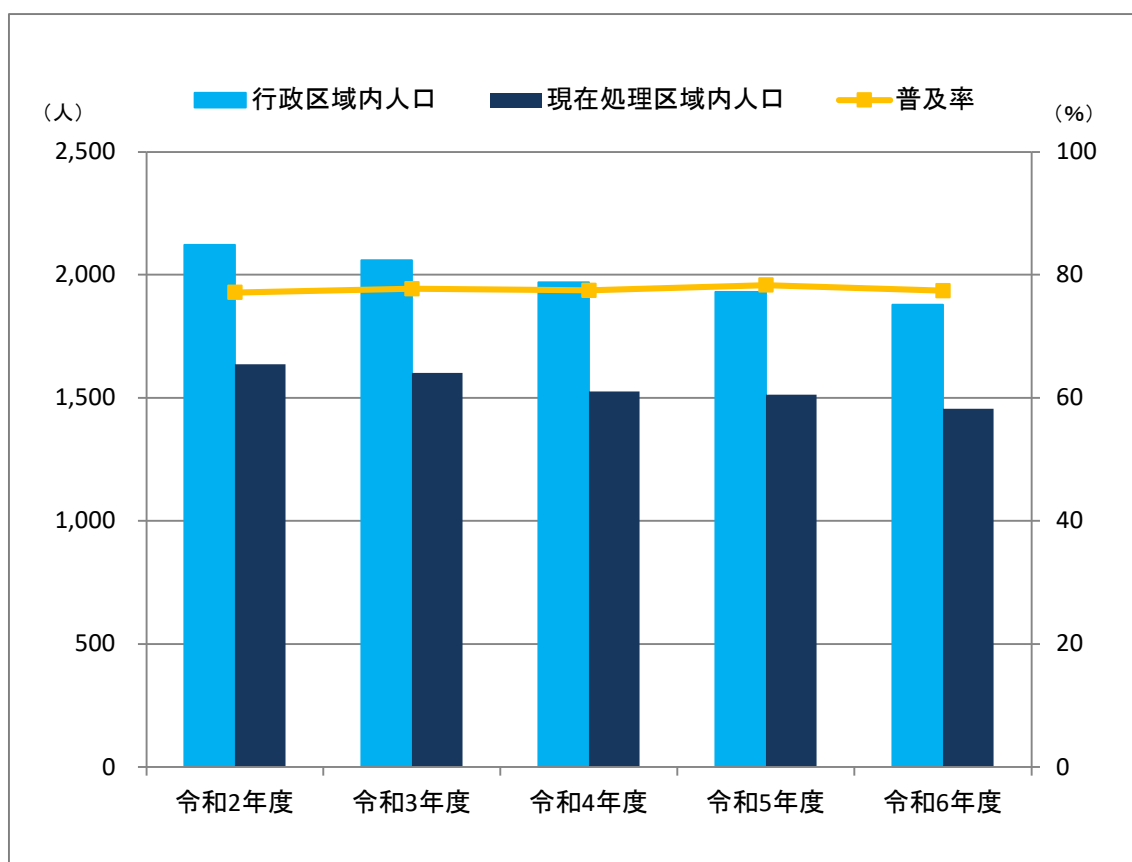
(3) 普及率

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の普及率はほぼ横ばいに推移しており、令和2年度から令和6年度にかけて、77.14%から78.35%の間で推移しています。令和6年度においては77.43%となっています。これは類似団体平均と比較すると高い水準にあります。

図表2-3 普及率(特定環境保全公共下水道事業)



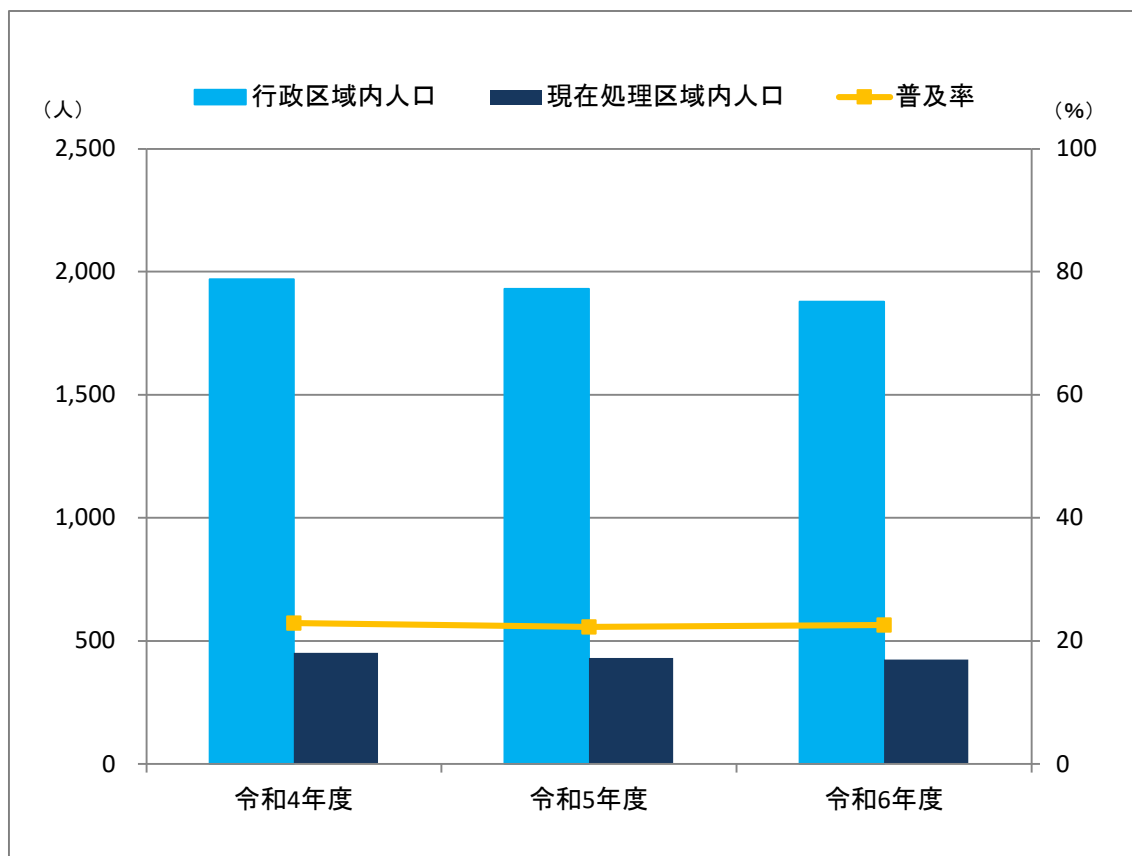
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	2,122	2,059	1,969	1,931	1,879	-
現在処理区域内人口	人	1,637	1,601	1,526	1,513	1,455	-
普及率	%	77.14	77.76	77.50	78.35	77.43	6.33

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業の普及率は令和4年度の22.91%から令和6年度の22.57%と減少していますが、類似団体の平均値と比較すると高い水準にあります。

図表2-4 普及率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	1,969	1,931	1,879	-
現在処理区域内人口	人	451	430	424	-
普及率	%	22.91	22.27	22.57	4.53

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 効率性の分析

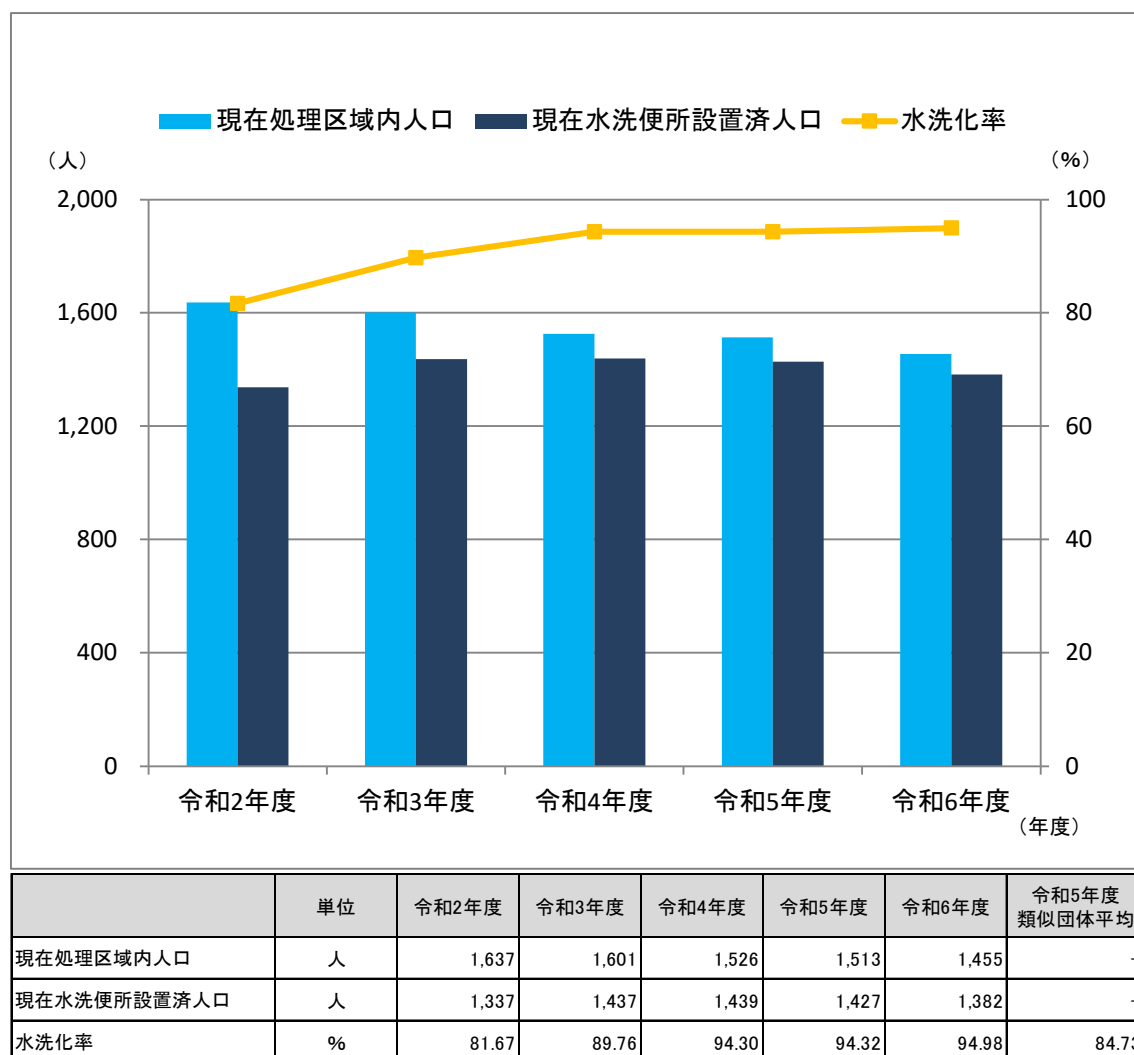
(1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全下水道事業における水洗化率は、令和2年度の81.67%から令和6年度には94.38%に向上しています。類似団体の平均値と比較して高い水準にあります。

図表2-5 水洗化率(特定環境保全公共下水道事業)

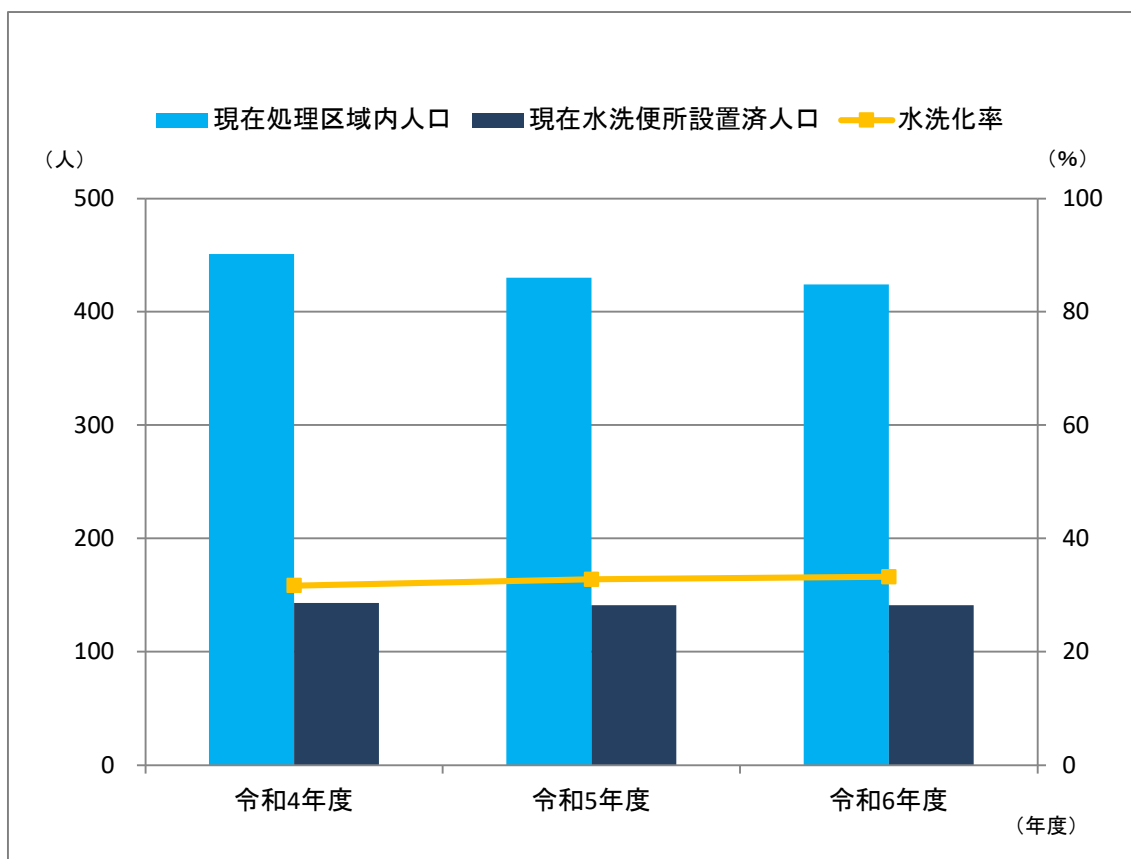


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における水洗化率は、令和4年度の31.71%から令和6年度には33.25%と増加しており、令和6年度の数値を類似団体の平均値と比較すると低い水準にあります。

図表2-6 水洗化率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	451	430	424	-
現在水洗便所設置済人口	人	143	141	141	-
水洗化率	%	31.71	32.79	33.25	63.66

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

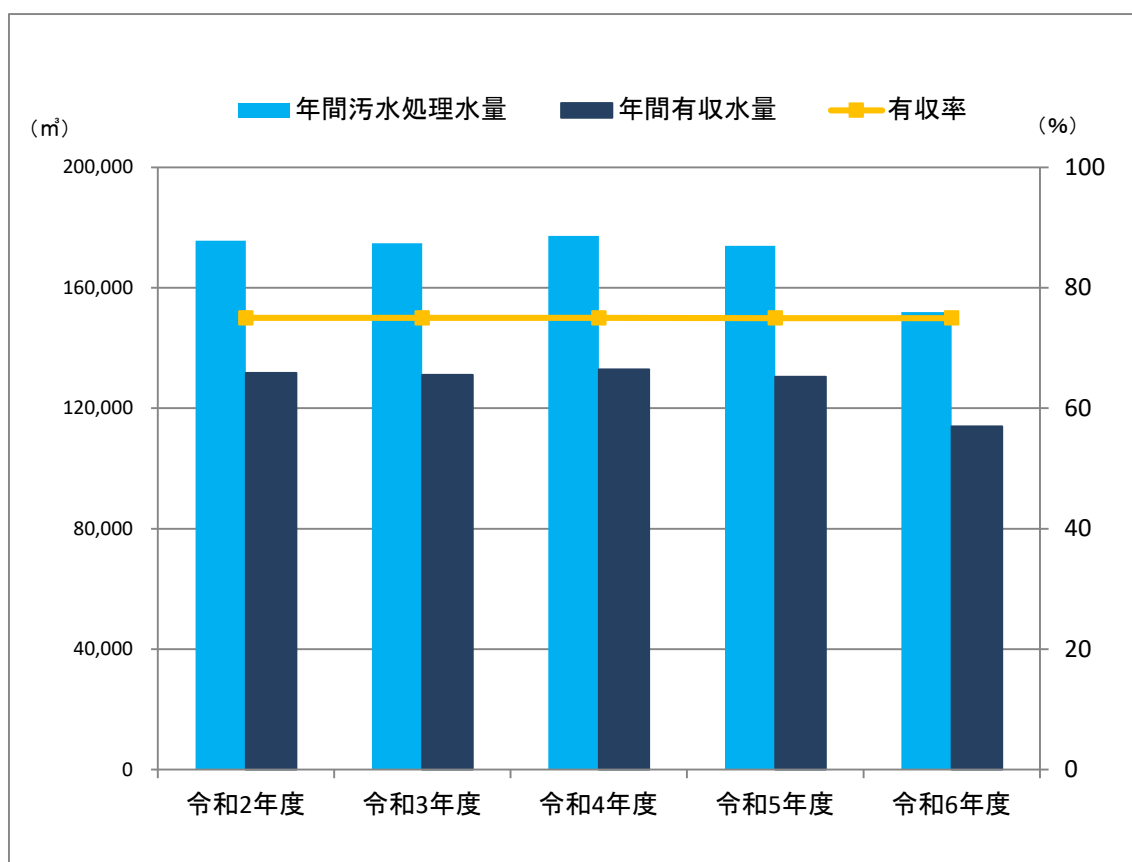
(2) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の有収率は令和2年度から令和6年度にかけて75%一定で推移しており、類似団体の平均値と比較すると低い水準となっています。

図表2-7 有収率(特定環境保全公共下水道事業)



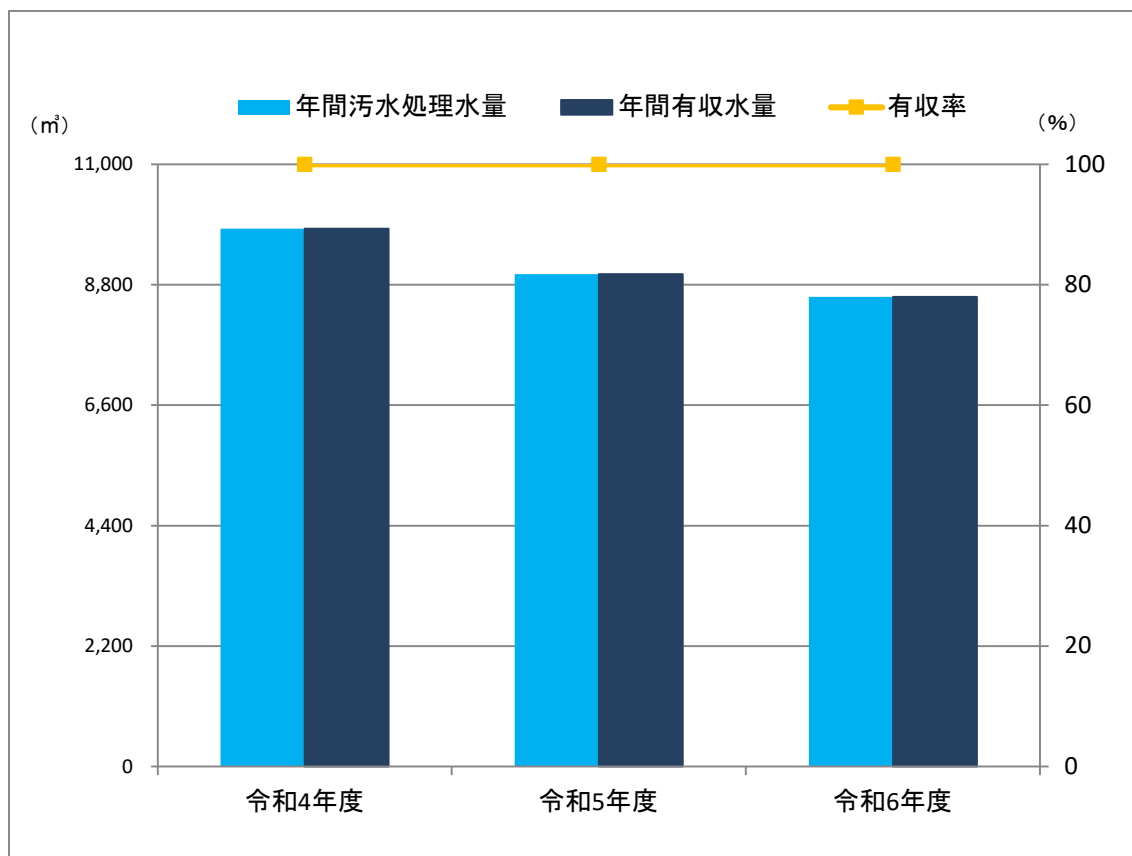
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	131,723	131,057	132,916	130,488	113,928	-
年間汚水処理水量	m³	175,631	174,743	177,222	173,984	151,905	-
有収率	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	90.83

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水事業の有収率は令和4年度から令和6年度にかけて100%一定で推移しています。

図表2-8 有収率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	9,823	8,996	8,578	-
年間汚水処理水量	m ³	9,823	8,996	8,578	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

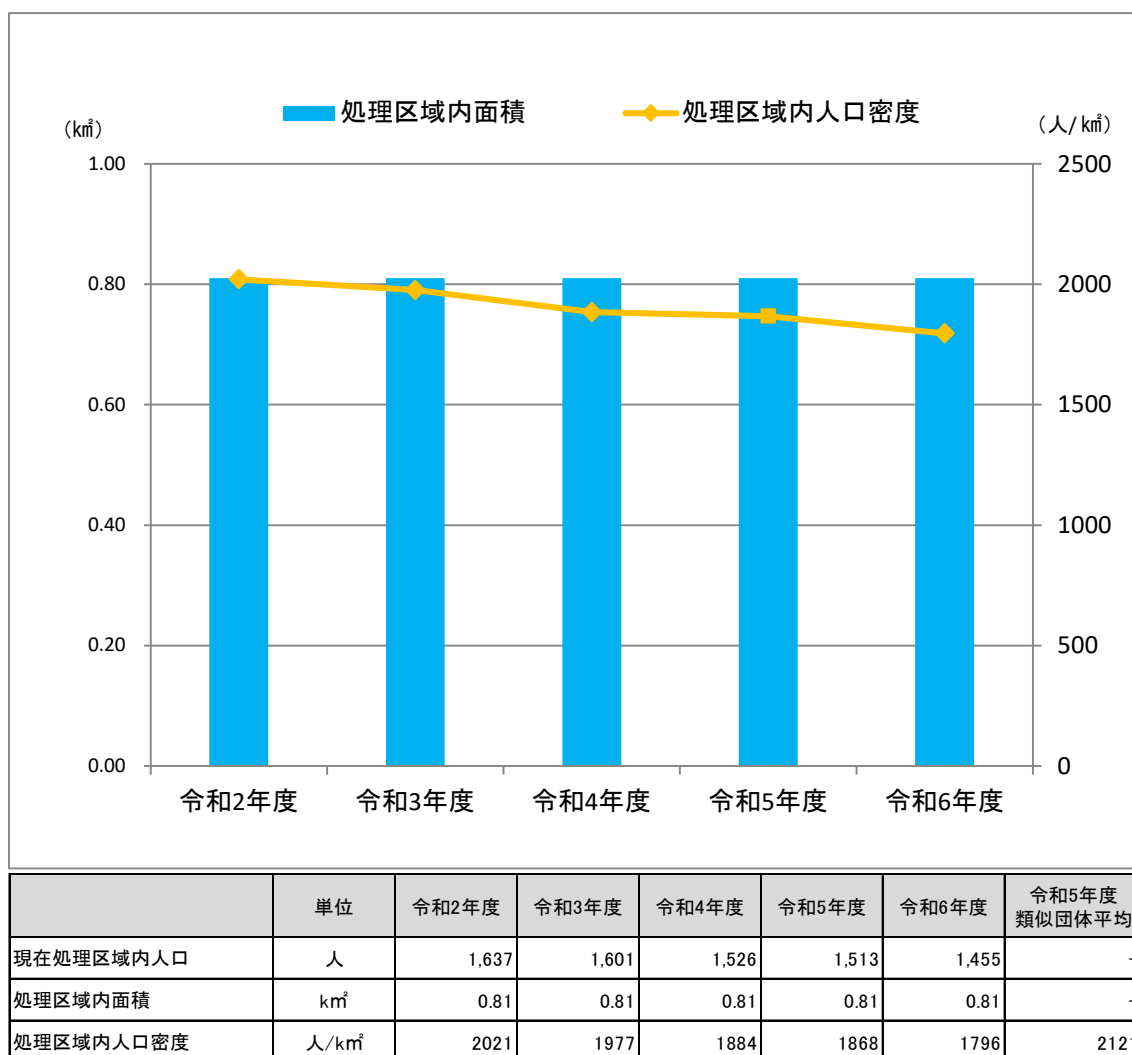
(3) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 0.81 人/km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に 2,021 人/km²であったのに対して、令和6年度には 1,796 人/km²に低下しています。類似団体の平均値と比較すると低い水準にあります。

図表2-9 処理区域内人口密度(特定環境保全公共下水道事業)

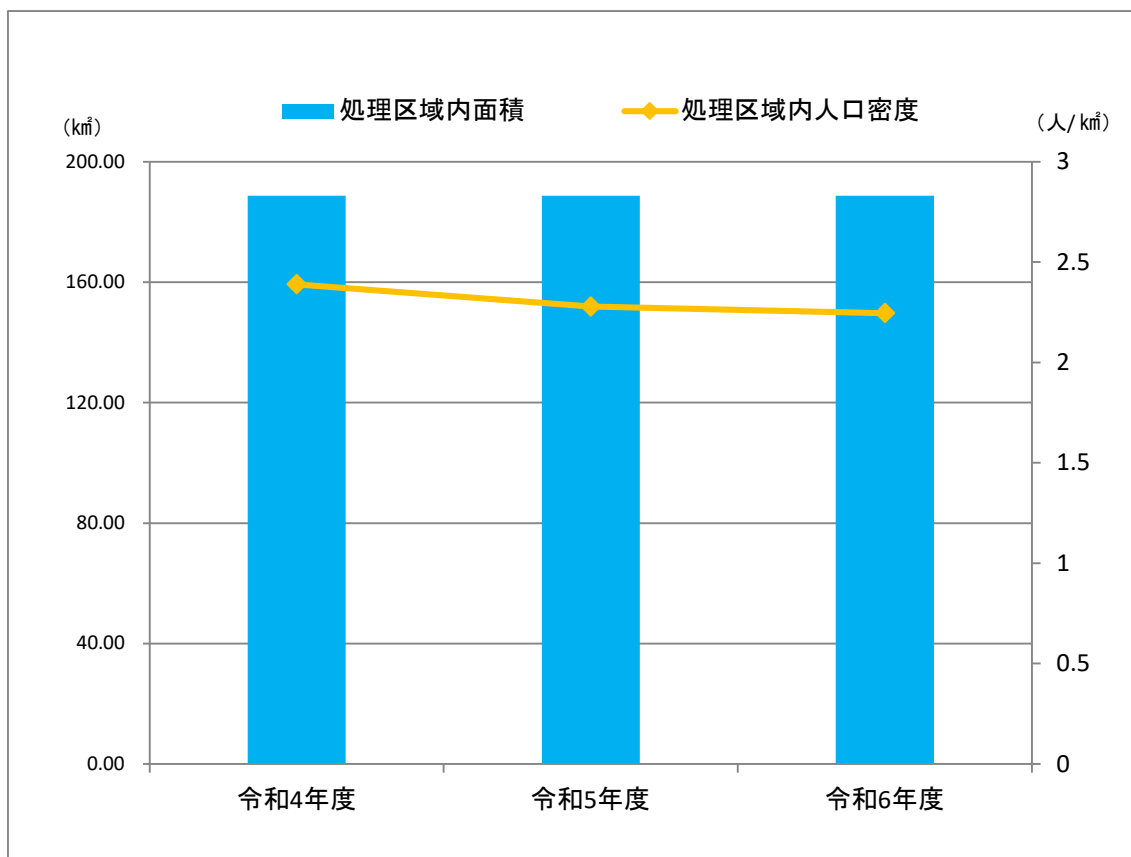


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから188.7人/k㎡で一定となっていますが、処理区域内人口は令和5年度に一度増加するため、処理区域内人口密度は令和4年度に0.76人/k㎡であったのに対して、令和6年度には2.25人/k㎡に向上していますが、類似団体の平均値と比較すると低い水準にあります。

図表2-10 処理区域内人口密度(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	451	430	424	-
処理区域内面積	km ²	188.70	188.70	188.70	-
処理区域内人口密度	人/km ²	2.39	2.28	2.25	16.83

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

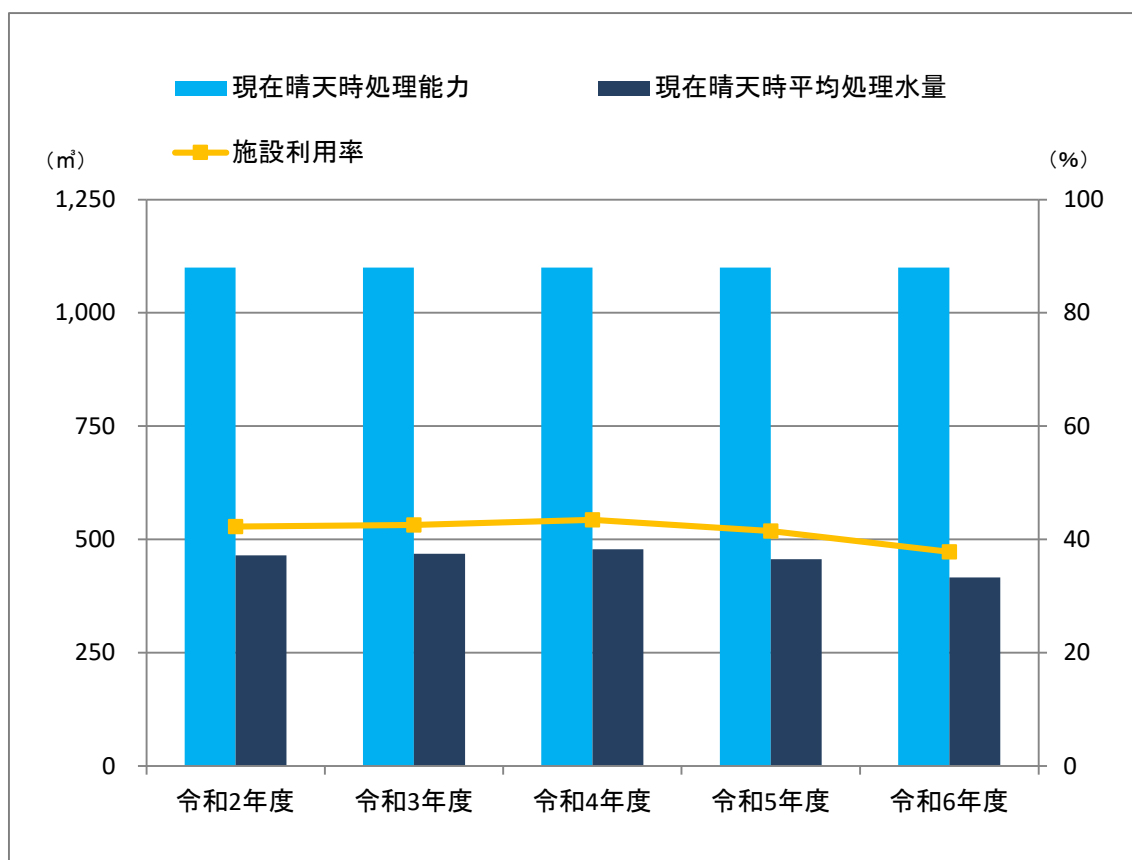
(4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

施設利用率は令和2年度から令和6年度にかけて37.82%から43.45%の間で推移しており、処理水量の減少に伴って低下傾向にあります。令和6年度の施設利用率としては、37.82%であり、類似団体の平均値と比較して低い水準にあります。

図表2-11 施設利用率(特定環境保全公共下水道事業)



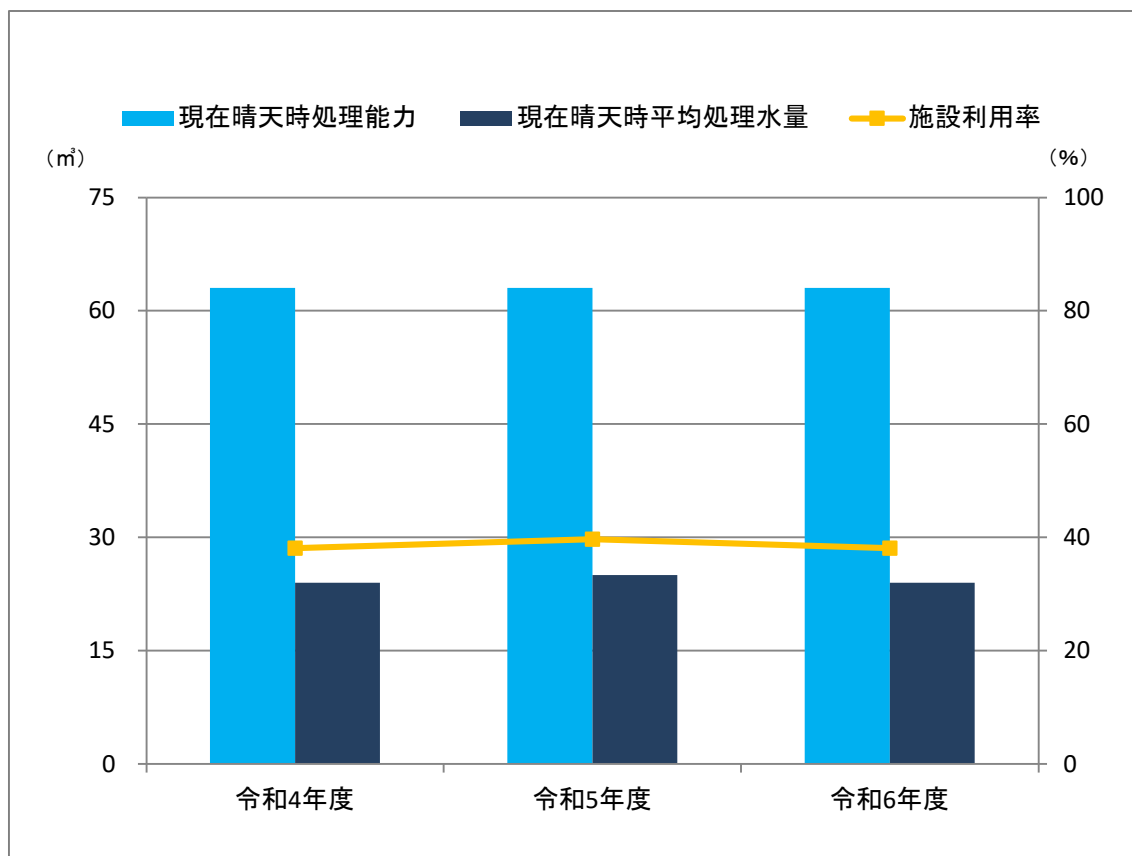
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	465	468	478	456	416	-
施設利用率	%	42.27	42.55	43.45	41.45	37.82	42.09

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

施設利用率は令和4年度から令和6年度にかけてほぼ横ばいに推移しています。令和6年度においては38.10%であり、類似団体の平均値と比較して低い水準にあります。

図表2-12 施設利用率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	63	63	63	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	24	25	24	-
施設利用率	%	38.10	39.68	38.10	58.02

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における、令和6年度の経常収支比率は94.64%であり、経常収益によって経常費用を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-13 経常収支比率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	131,280	-
経常費用	千円	138,722	-
経常収支比率(実績)	%	94.64	107.11
経常収支比率(計画)	%	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における、令和6年度の経常収支比率は117.42%であり、経常収益によって経常費用を賄えている状況にあります。

図表2-14 経常収支比率(特定地域生活排水処理事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	15,129	-
経常費用	千円	12,885	-
経常収支比率	%	117.42	95.10

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

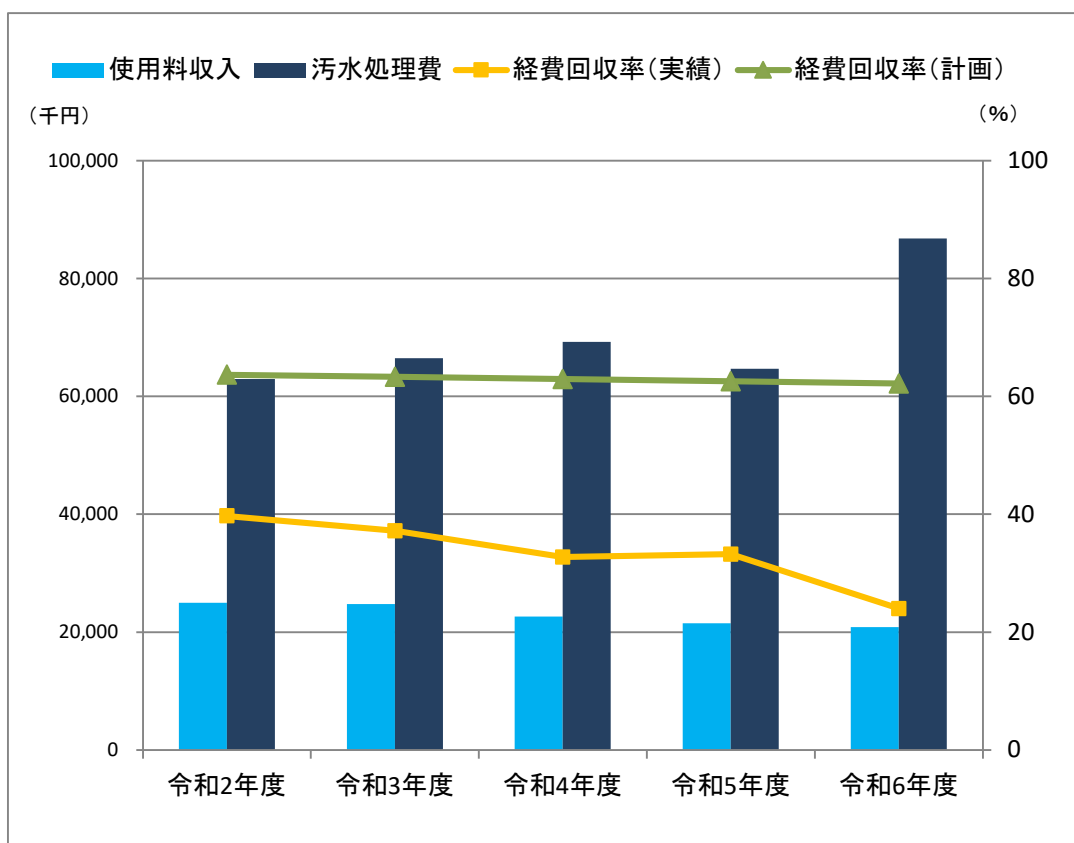
(2) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

① 特定環境保全公共下水道事業

汚水処理原価としては、令和2年度の477.7円/m³から令和6年度には762.0円/m³に向上しています。使用料単価は164.8円/m³から189.8円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は24.0%から39.7%の間で推移しており、令和6年度の経費回収率としては24.01%であり、類似団体の平均値と比較すると低い水準となっています。

図表2-15 汚水処理原価及び経費回収率(特定環境保全公共下水道事業)



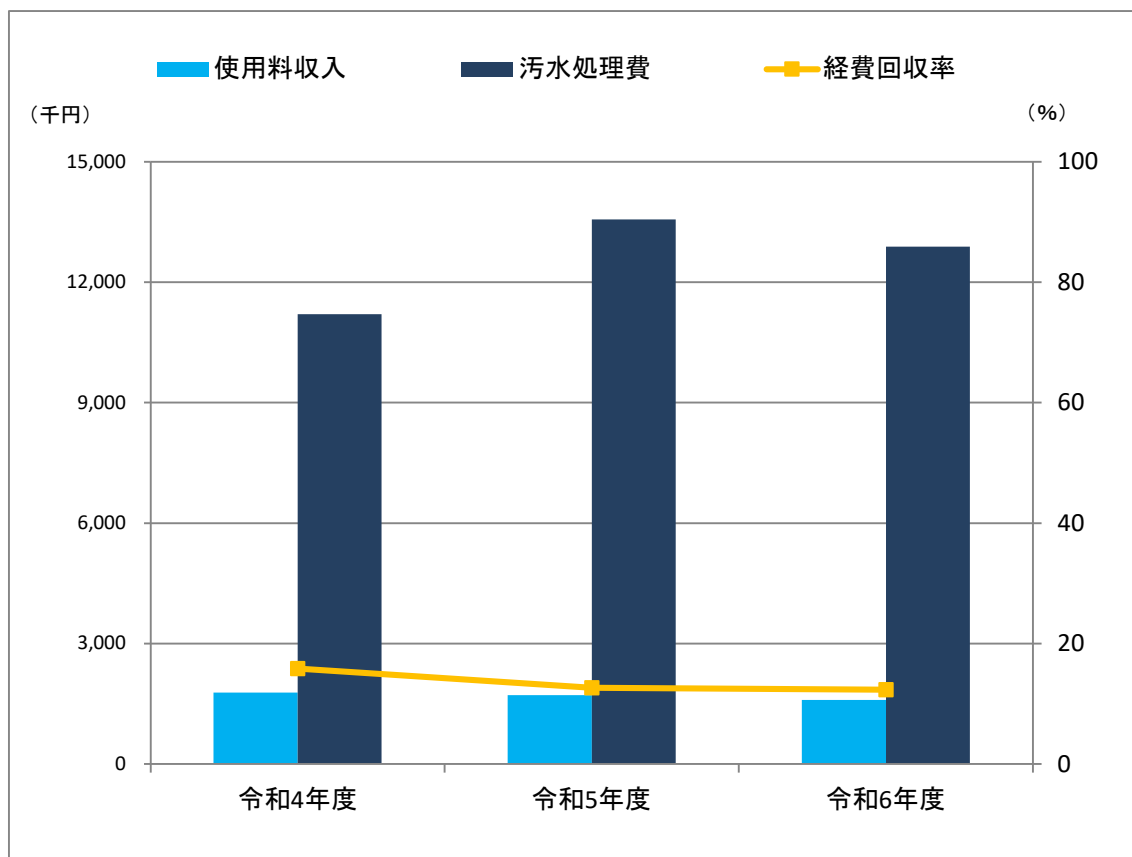
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	24,996	24,731	22,658	21,509	20,843	-
使用料単価	円/m ³	189.76	188.70	170.47	164.84	182.95	-
汚水処理費	千円	62,922	66,476	69,261	64,688	86,809	-
汚水処理原価	円/m ³	477.68	507.23	521.09	495.74	761.96	233.15
経費回収率(実績)	%	39.73	37.20	32.71	33.25	24.01	70.71
経費回収率(計画)	%	63.68	63.32	62.95	62.58	62.20	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

汚水処理原価は令和4年度の1140.79円/m³から令和6年度には1502.10円/m³に向上しています。使用料単価は180.90円/m³から190.75円/m³の間で推移しており、この結果、経費回収率は12.36%から15.86%の間で推移しています。令和6年度の経費回収率としては12.36%であり、類似団体の平均値と比較すると低い水準となっています。

図表2-16 汚水処理原価及び経費回収率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	1,777	1,716	1,592	-
使用料単価	円/m ³	180.90	190.75	185.59	-
汚水処理費	千円	11,206	13,565	12,885	-
汚水処理原価	円/m ³	1140.79	1507.89	1502.10	326.49
経費回収率	%	15.86	12.65	12.36	41.67

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

4. 安全性の分析

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

①特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、資本金の占める割合が大きく、類似団体を上回っている状況です。

図表2-17 自己資本構成比率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	1,299,732	-
負債資本合計	千円	1,781,838	-
自己資本構成比率	%	72.94	61.61

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における自己資本構成比率としては35.28%であり、類似団体の平均値と比較して低い水準にあります。

図表2-18 自己資本構成比率(特定地域生活排水処理事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	33,376	-
負債資本合計	千円	94,606	-
自己資本構成比率	%	35.28	51.58

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

①特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の累積欠損金比率としては50.21%であり、累積欠損金比率の低減に取り組む必要があります。

図表2-19 累積欠損金比率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	10,474	-
営業収益-受託工事収益	千円	20,859	-
累積欠損金比率	%	50.21	69.54

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業の累積欠損金比率は令和6年度に欠損金が生じていないことから、0%となっています。

(3) 流動比率

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

①特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における流動比率としては34.37%であり、類似団体平均と比較して低い水準にあります。

図表2-20 流動比率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	19,523	-
流動負債	千円	56,800	-
流動比率	%	34.37	50.63

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における流動比率としては110.71%であり、現金等の支払能力が流動負債を上回っている状況です。

図表2-21 流動比率(特定地域生活排水処理事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	6,907	-
流動負債	千円	6,239	-
流動比率	%	110.71	45.10

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

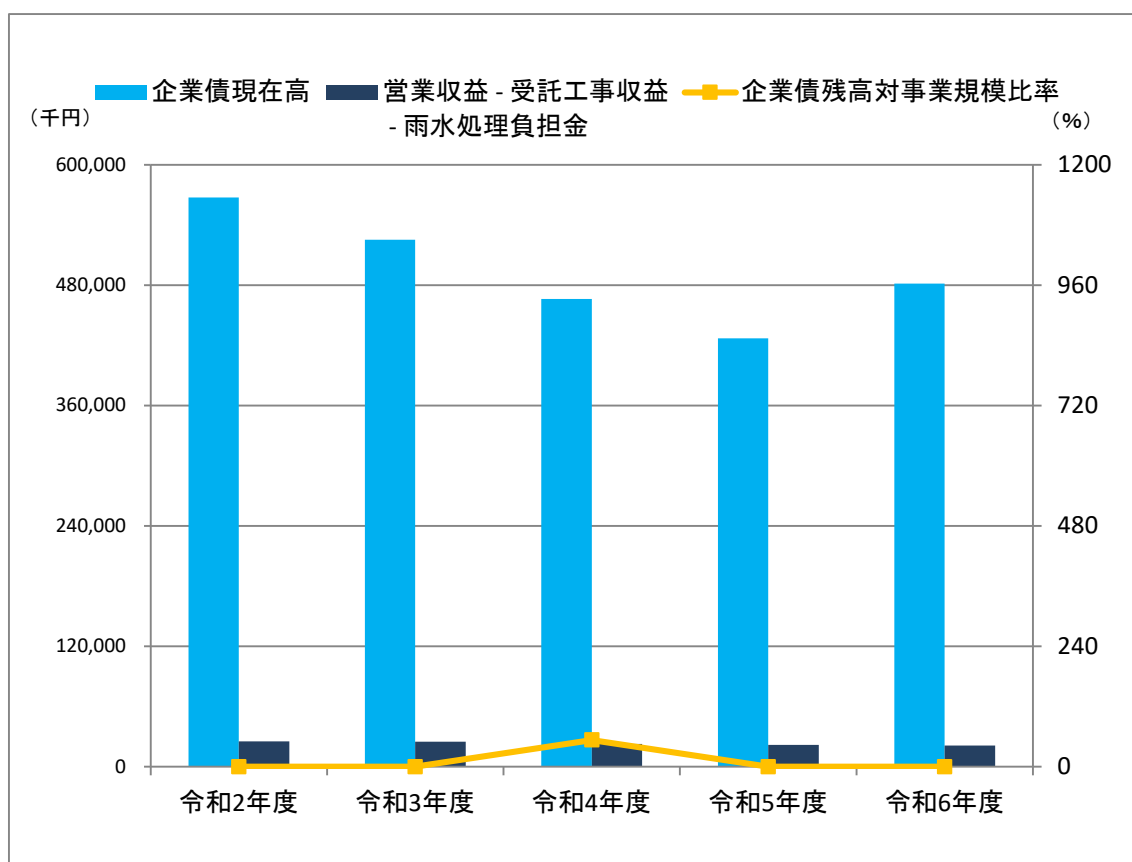
(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

① 特定環境保全公共下水道事業

本町特定環境保全公共下水道事業の企業債は令和4年度を除き、全額一般会計が負担しており、企業債残高対事業規模比率はゼロとなっています。

図表2-22 企業債残高対事業規模比率(特定環境保全公共下水道事業)



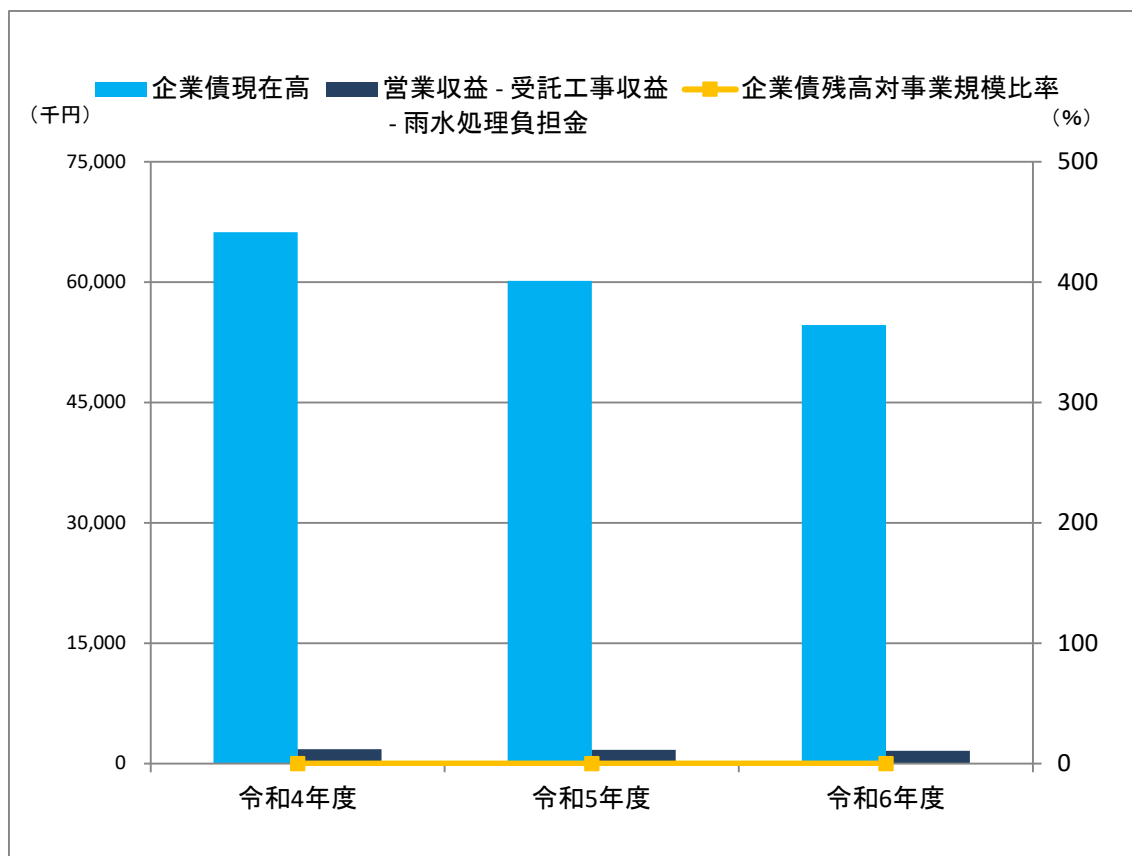
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	567,223	525,338	466,056	426,980	481,563	-
うち一般会計負担分	千円	567,223	525,338	453,944	426,980	481,563	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	24,996	24,731	22,658	21,509	20,859	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	53.46	-	-	1168.69

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

本町特定地域生活排水処理事業の企業債は全額一般会計が負担しており、企業債残高対事業規模比率はゼロとなっています。

図表2-23 企業債残高対事業規模比率(特定地域生活排水処理事業)



	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	66,210	60,150	54,658	-
うち一般会計負担分	千円	66,210	60,150	54,658	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	1,777	1,716	1,592	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	424.95

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 老朽化状況の分析

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

① 特定環境保全公共下水道事業

本町特定環境保全公共下水道事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は3.67%と低い水準になっています。

図表2-24 有形固定資産減価償却率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	1,822,651	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	66,907	-
有形固定資産減価償却率	%	3.67	26.77

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 特定地域生活排水処理事業

本町特定地域生活排水事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は4.93%と低い水準になっています。

図表2-25 有形固定資産減価償却率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	87,699	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	4,325	-
有形固定資産減価償却率	%	4.93	19.34

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

① 特定環境保全公共下水道事業

本町特定環境保全公共下水道事業は共用開始してから約 20 年であり、現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-26 管渠老朽化率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	14	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-
管渠老朽化率	%	-	0.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が 2 % の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

① 特定環境保全公共下水道事業

本町特定環境保全公共下水道事業において、令和 2 年度から令和 6 年度においては管渠の更新を行っていません。

図表2-27 管渠改善率(特定環境保全公共下水道事業)

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.06

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

6. 収支分析

(1) 収益的収入

① 特定環境保全公共下水道事業

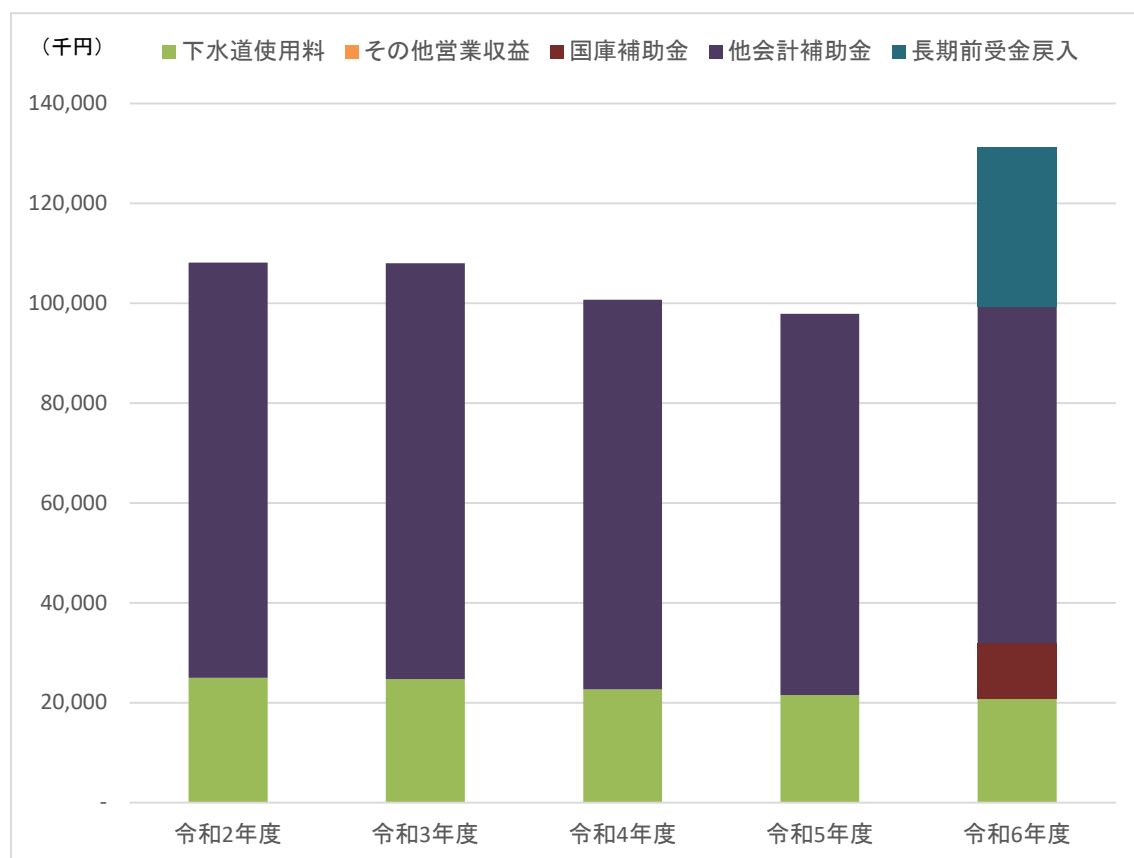
令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金 67,380 千円、長期前受金戻入 31,996 千円、下水道使用料 20,843 千円、国庫補助金 11,045 千円となっています。

直近5ヵ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-28 収益的収入の内訳(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	108,129	108,005	100,677	100,586	131,280
営業収益	24,996	24,731	22,658	21,509	20,859
下水道使用料	24,996	24,731	22,658	21,509	20,843
その他営業収益	-	-	-	-	16
営業外収益	83,133	83,274	78,019	79,077	110,421
国庫補助金	-	-	-	-	11,045
他会計補助金	83,133	83,274	78,019	76,338	67,380
長期前受金戻入	-	-	-	-	31,996
その他営業外収益	-	-	-	2,739	-
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

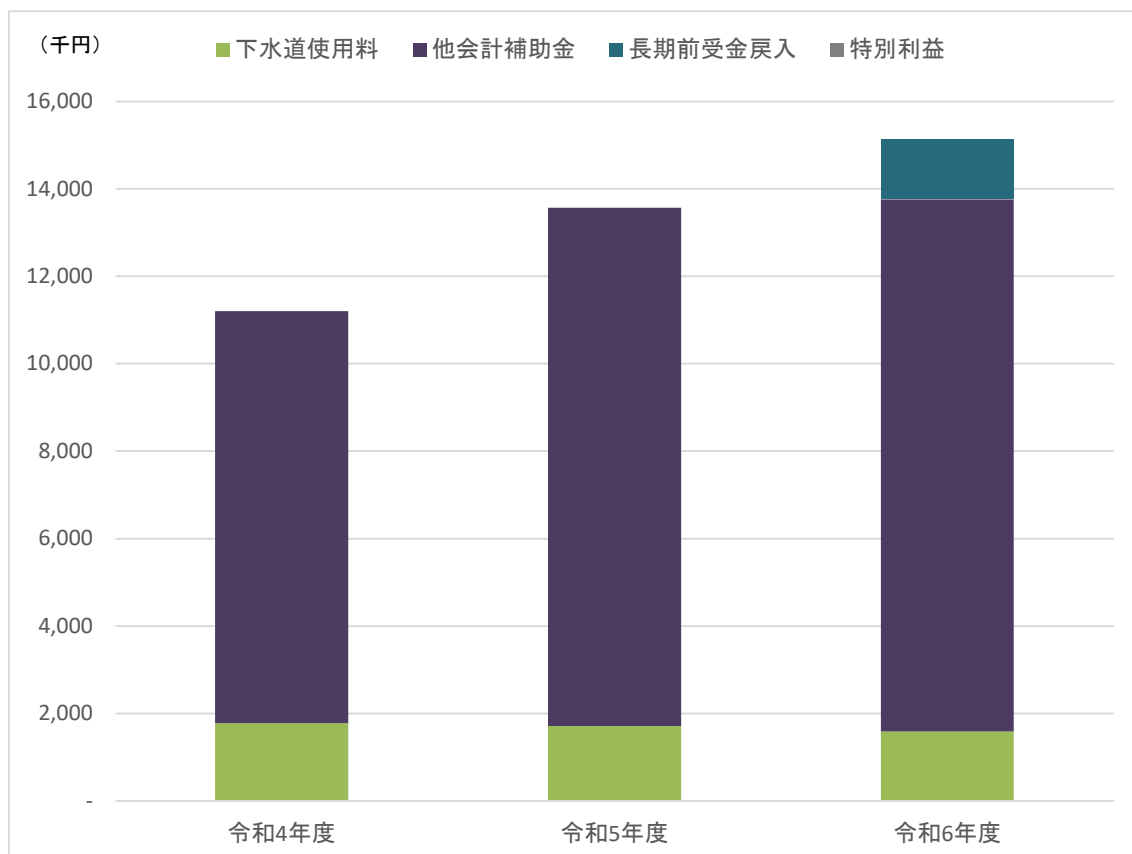
令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金12,163千円、下水道使用料1,592千円、長期前受金戻入1,374千円となっています。

直近3カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-29 収益的収入の内訳(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	11,206	13,565	15,129
営業収益	1,777	1,716	1,592
下水道使用料	1,777	1,716	1,592
営業外収益	9,429	11,849	13,537
他会計補助金	9,429	11,849	12,163
長期前受金戻入	-	-	1,374
特別利益	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的支出

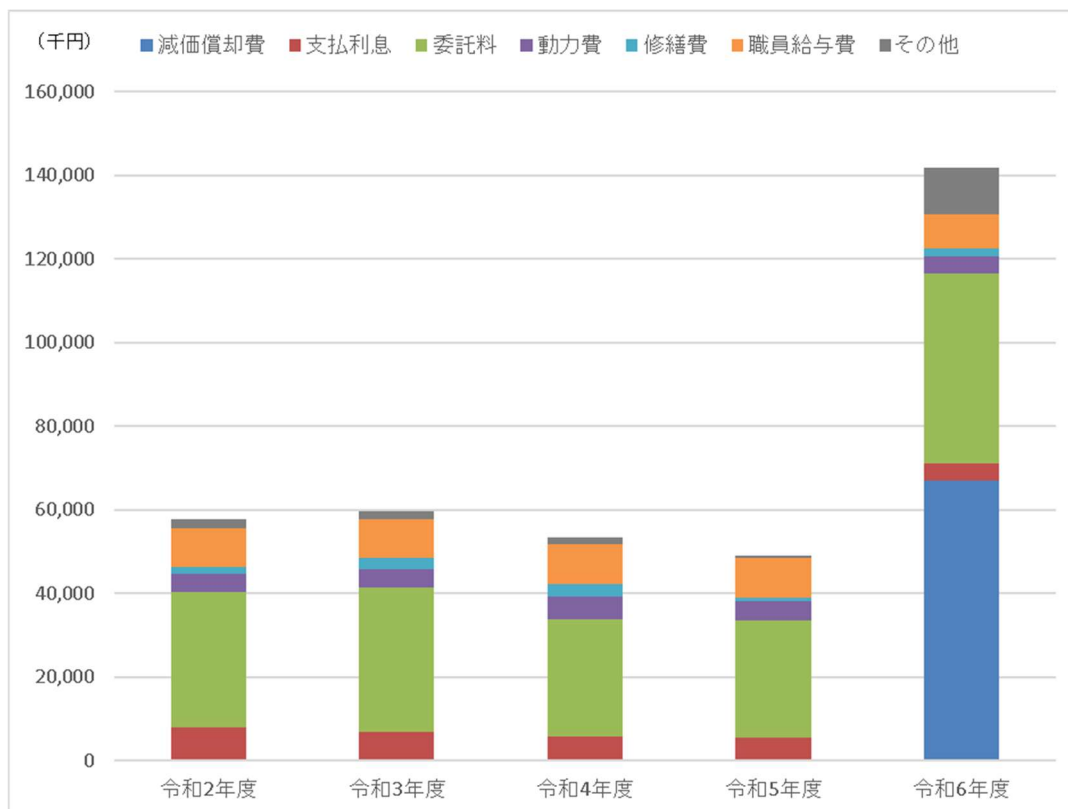
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費66,907千円、委託料45,400千円、職員給与費8,221千円となっています。

直近5ヵ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-30 収益的支出の内訳(特定環境保全公共下水道事業)

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	57,784	59,600	53,481	49,098	141,754
営業費用	49,837	52,615	47,680	43,553	131,358
職員給与費	9,134	9,076	9,524	9,369	8,221
減価償却費	-	-	-	-	66,907
動力費	4,387	4,347	5,344	4,467	4,169
光熱水費	50	45	45	40	40
通信運搬費	134	68	67	59	53
修繕費	1,616	2,726	3,095	925	1,835
委託料	32,456	34,550	28,094	28,108	45,400
その他営業費用	2,060	1,803	1,511	585	4,733
営業外費用	7,947	6,985	5,801	5,545	7,364
支払利息	7,947	6,985	5,801	5,545	4,119
その他営業外費用	-	-	-	-	3,245
特別損失	-	-	-	-	3,032



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

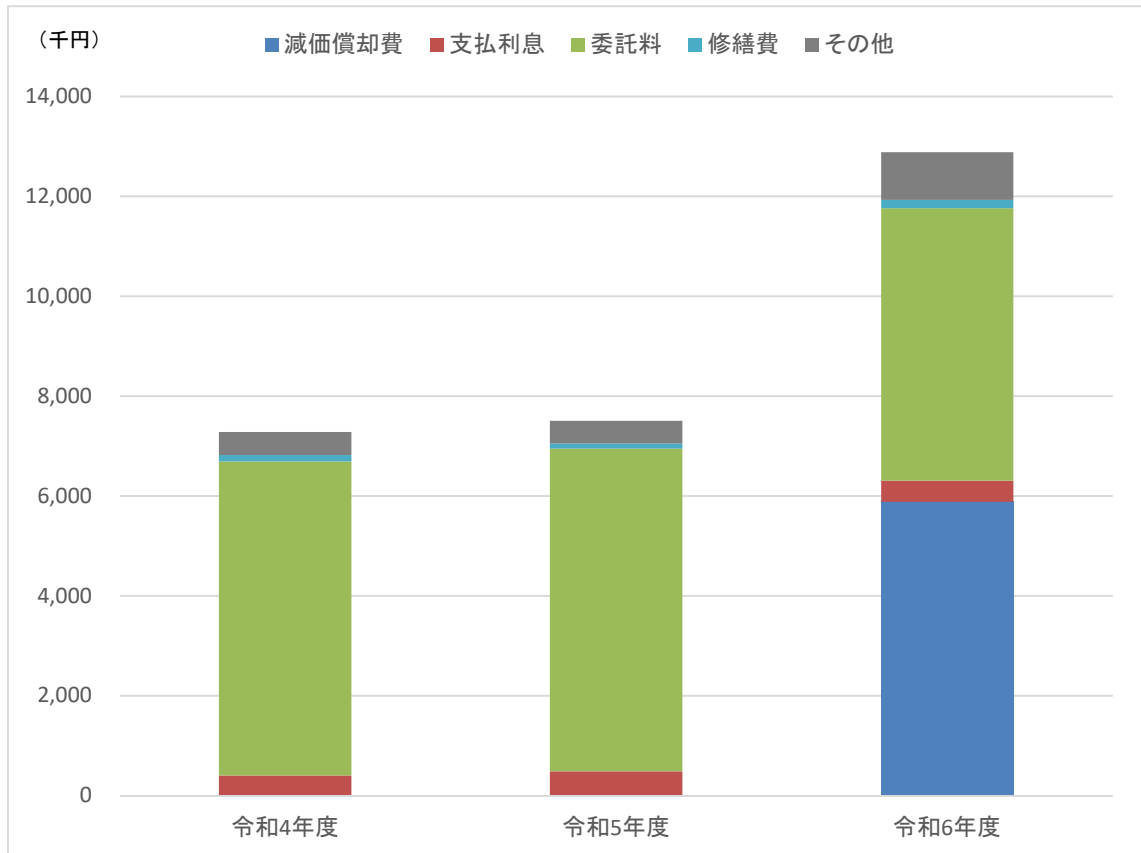
令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費5,886千円、委託料5,453千円となっています。

直近3カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-31 収益的支出の内訳(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	7,279	7,505	12,885
営業費用	6,877	7,014	11,502
減価償却費	-	-	5,886
修繕費	125	103	163
委託料	6,292	6,458	5,453
その他営業費用	460	453	-
営業外費用	402	491	1,383
支払利息	402	491	425
その他営業外費用	-	-	958
特別損失	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 資本的収入

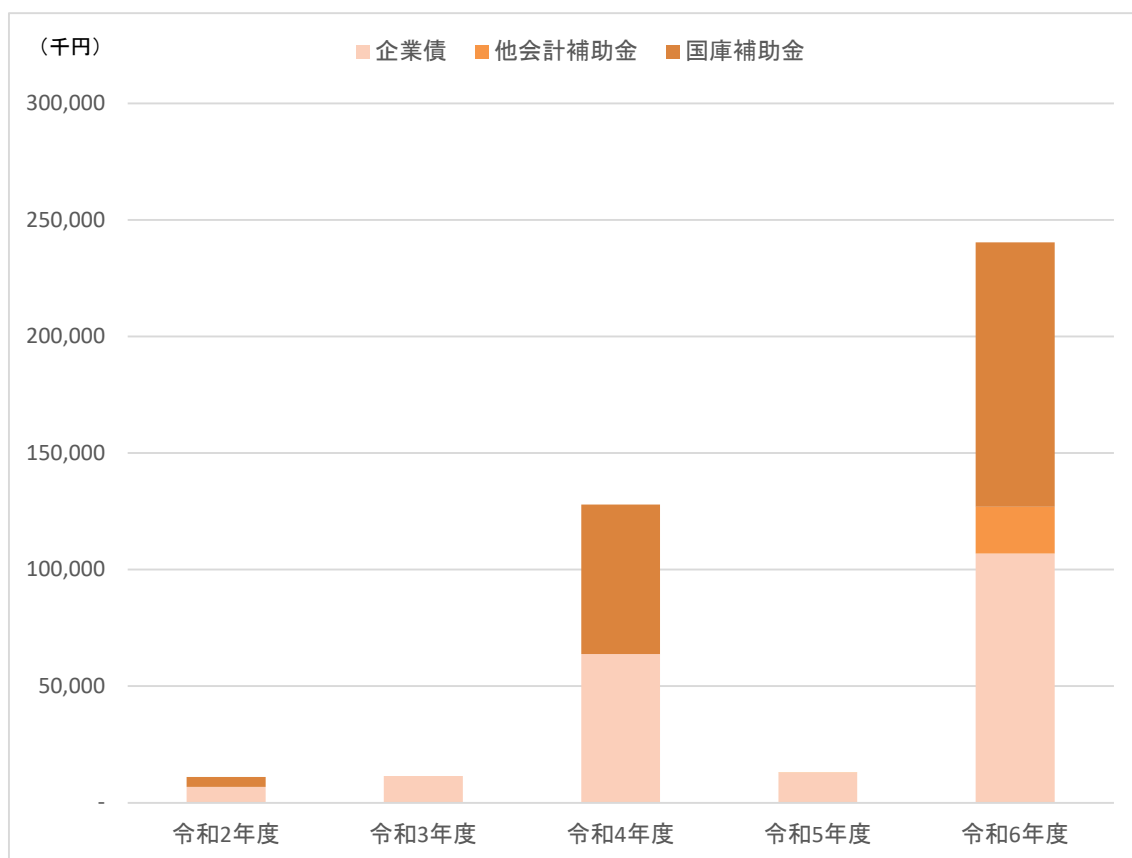
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の資本的収入の主な内訳は国庫補助金 113,509 千円、企業債 106,890 千円、他会計補助金 19,998 千円となっています。

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです、なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-32 資本的収入の内訳(特定環境保全公共下水道事業)

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	11,109	11,420	127,909	12,854	240,397
企業債	6,700	11,400	63,700	12,800	106,890
他会計補助金	-	-	-	44	19,998
国庫補助金	4,315	-	64,189	-	113,509
工事負担金	94	20	20	10	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②特定地域生活排水処理事業

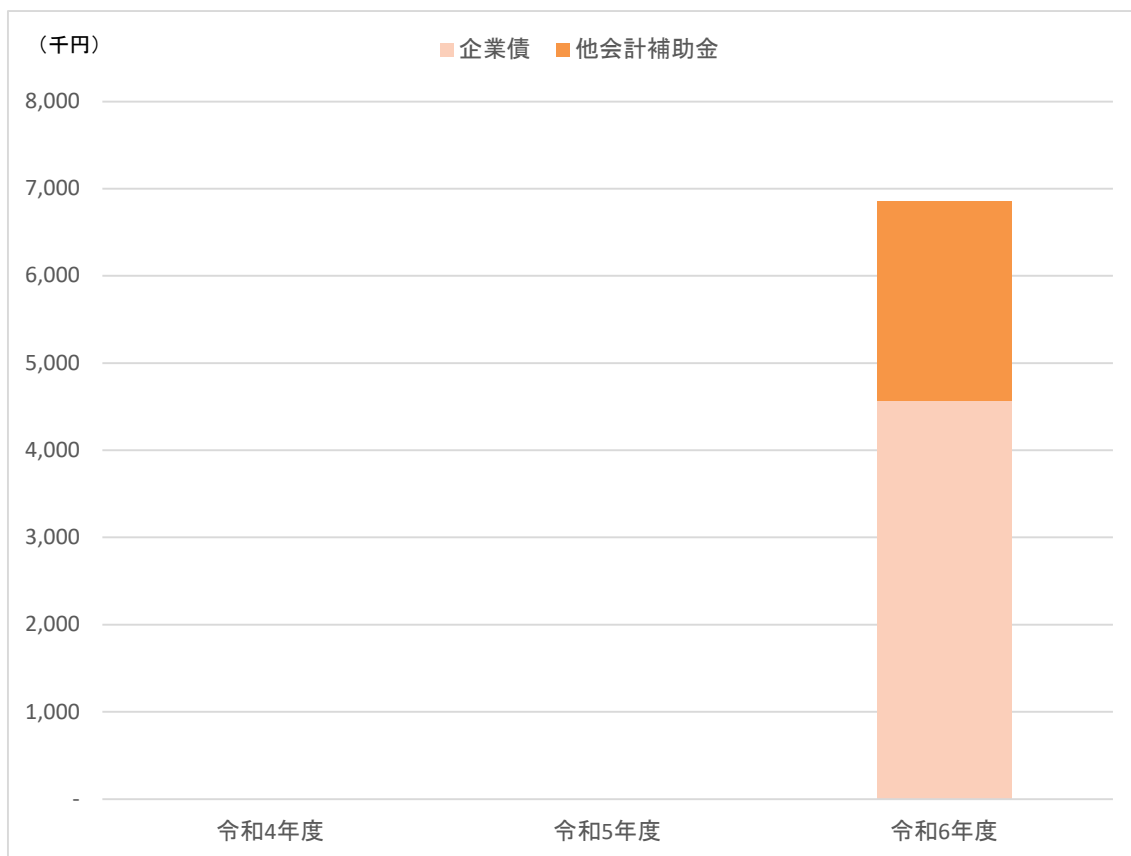
令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債 4,600 千円、他会計補助金 2,252 千円となっています。

直近3カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。

図表2-33 資本的収入の内訳(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	-	-	6,852
企業債	-	-	4,600
他会計補助金	-	-	2,252



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4) 資本的支出

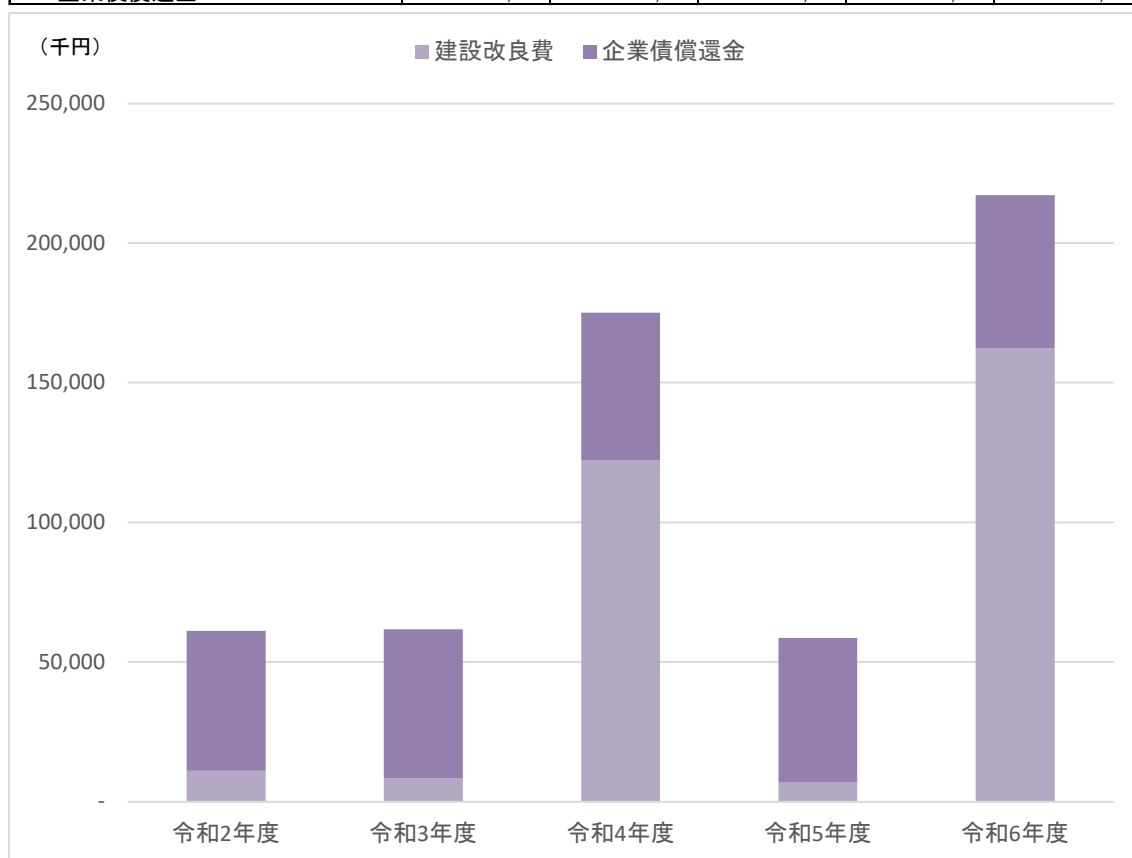
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、建設改良費162,300千円、企業債償還金54,807千円となっています。

直近5ヵ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-34 資本的支出の内訳(特定環境保全公共下水道事業)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	61,134	61,667	175,028	58,630	217,107
建設改良費	11,050	8,382	122,187	6,754	162,300
企業債償還金	50,084	53,285	52,841	51,876	54,807



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

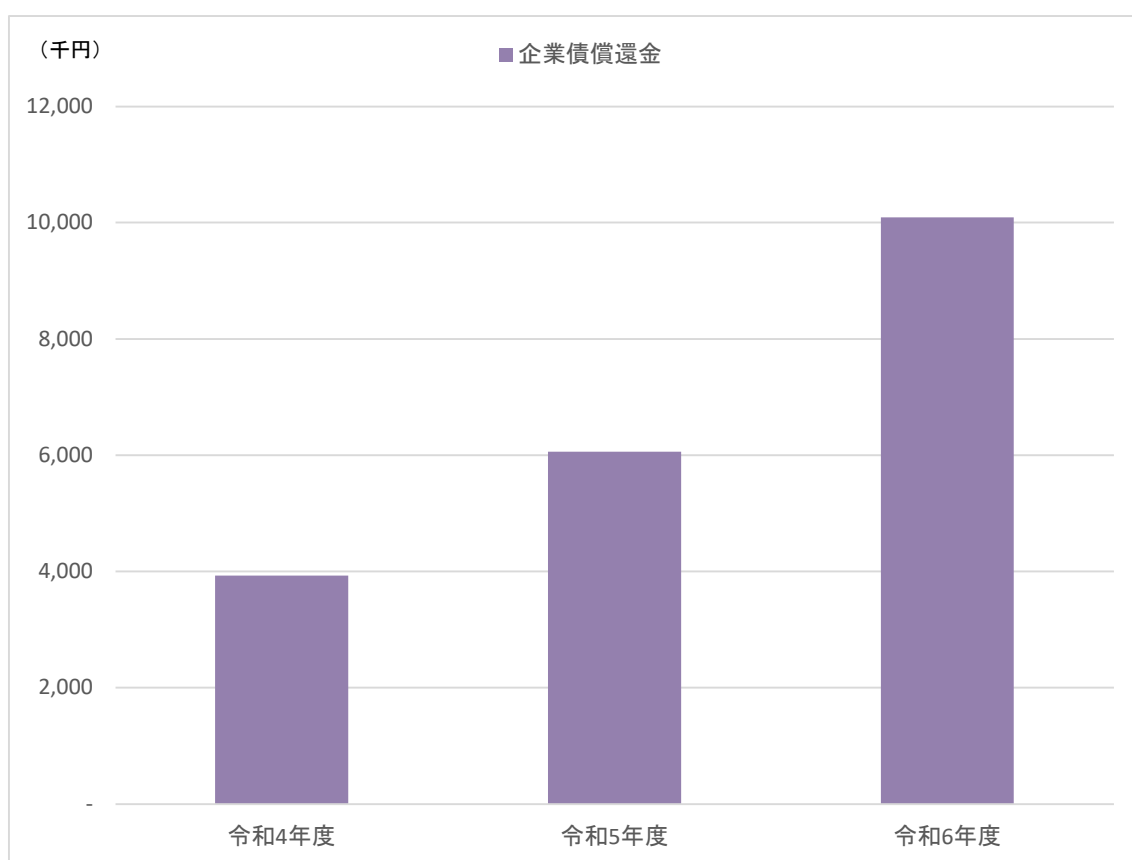
②特定地域生活排水処理事業

令和6年度の資本的支出は、企業債償還金10,092千円となっています。

直近3ヵ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-35 資本的支出の内訳(特定地域生活排水処理事業)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	3,927	6,060	10,092
企業債償還金	3,927	6,060	10,092



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度は資金期首残高が12,881千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが26,488千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが65,556千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが36,769千円のプラスであった結果、資金期末残高は10,582千円となっています。

図表2-36 キャッシュ・フローの推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	12,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	-65,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,769
資金の増加額(又は減少額)	-2,299
資金期末残高	10,582

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 特定地域生活排水処理事業

令和6年度は資金期首残高が6,614千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが1,383千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,125千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが602千円のマイナスであった結果、資金期末残高は6,754千円となっています。

図表2-37 キャッシュ・フローの推移(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	6,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	-602
資金の増加額(又は減少額)	140
資金期末残高	6,754

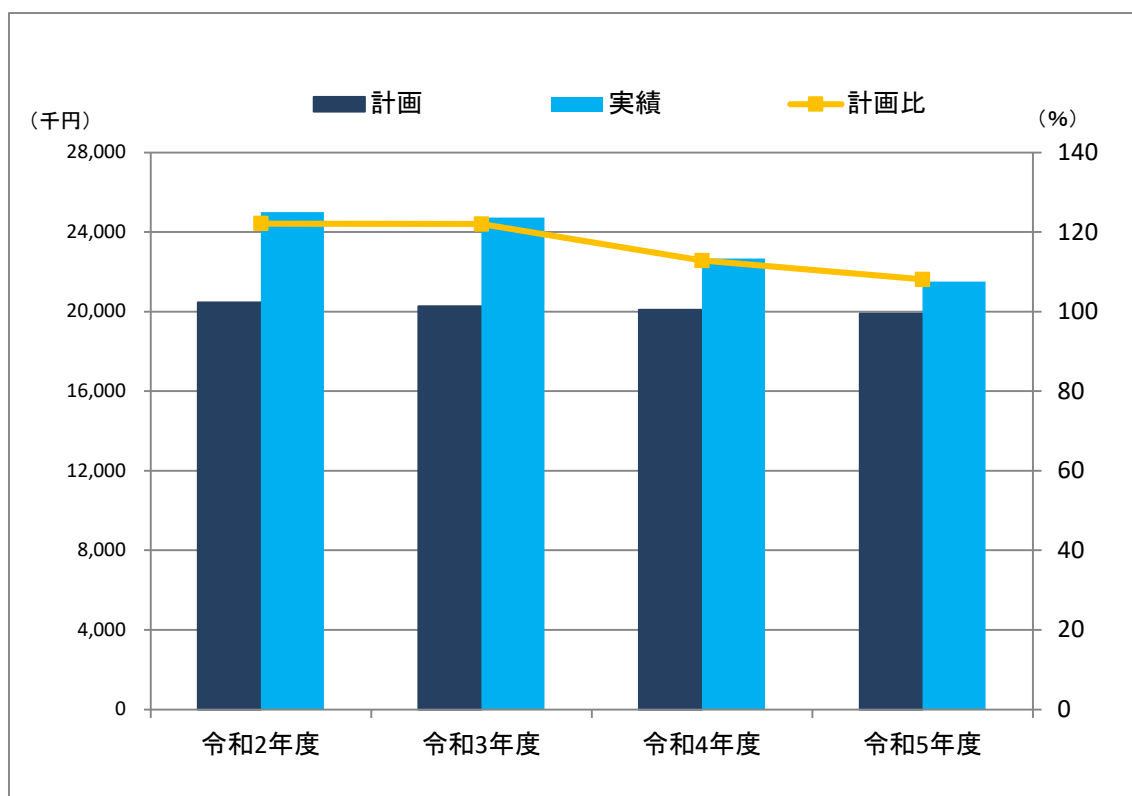
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

7. 予実分析(特定環境保全公共下水道事業)

(1) 使用料収入

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和5年度にかけて計画値を上回る結果となりました。

図表2-38 使用料収入の実績と計画の比較



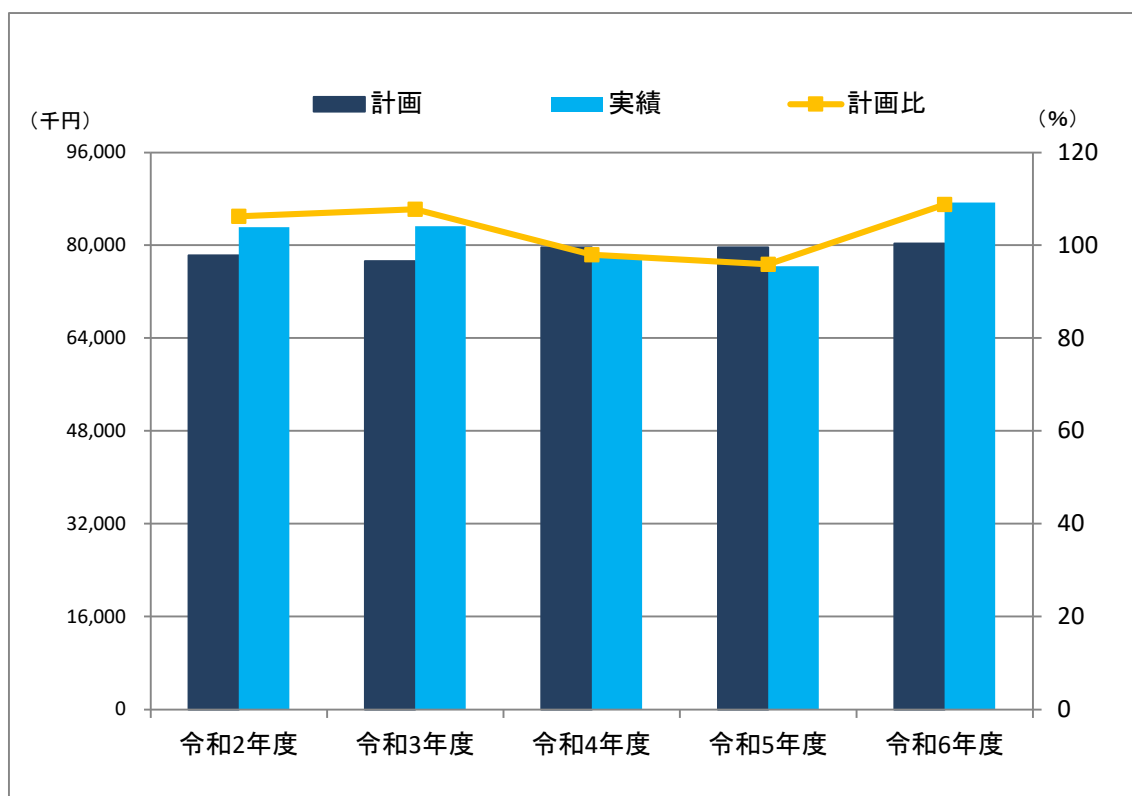
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	20,461	20,271	20,082	19,892
実績	円	24,996	24,731	22,658	21,509
計画差	円	4,535	4,460	2,576	1,617
計画比	%	122.16	122.00	112.83	108.13

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 他会計繰入金

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、計画値を下回る年度は令和4年度、令和5年度でした。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-39 他会計繰入金の実績と計画の比較



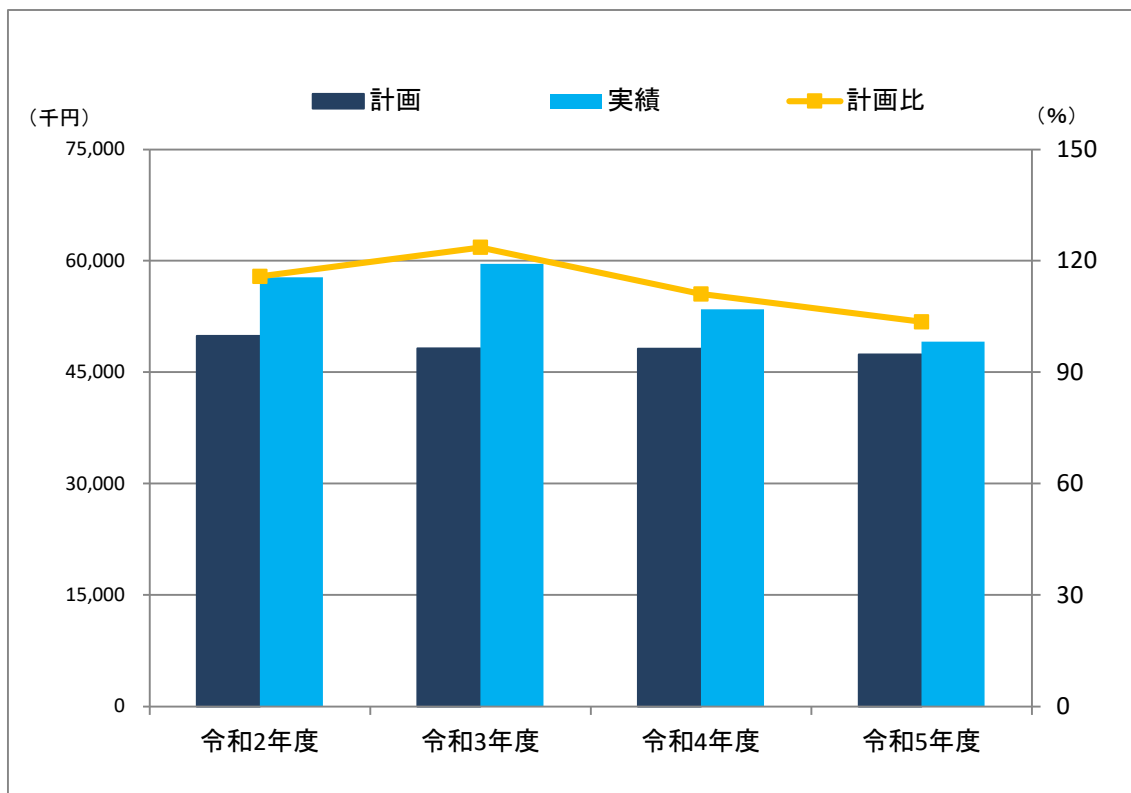
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	78,249	77,263	79,651	79,627	80,318
実績	千円	83,133	83,274	78,019	76,382	87,378
計画差	千円	4,884	6,011	△ 1,632	△ 3,245	7,060
計画比	%	106.24	107.78	97.95	95.92	108.79

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 経常費用

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和5年度にかけて計画値を超える費用で推移しています。

図表2-40 経常費用の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	49,893	48,202	48,152	47,388
実績	千円	57,784	59,600	53,481	49,098
計画差	千円	7,891	11,398	5,329	1,710
計画比	%	115.82	123.65	111.07	103.61

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

8. 現状分析により認識された経営課題

(1) 収益性の改善(経費回収率)

特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業において、経費回収率が100%を大きく下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

(2) 収益性の改善(汚水処理原価)

汚水処理原価が1502,10円/m³と類似団体の平均値と比較して約5倍近くもあり、年間の有収水量に比べて汚水処理費が多額に生じている状況です。コスト割高の主要因を調査し、原因への対策を講じてコスト削減を行う必要があります。

(3) 安全性の改善(累積欠損金比率)

特定環境保全公共下水道事業において、累積欠損金比率が50.21%と営業収益に対する累積欠損金の割合が高い状況にあります。令和6年度に地方公営企業法を適用したことから費用全体をとおして、比較的多額になる減価償却費等への対策を行い、累積欠損金比率が0%となる施策を行う必要があります。

(4) 安全性の改善(流動比率)

流動比率が34.37%と1年以内に支払うべき債務に対して、現金等の支払能力が低い状況にあります。短期的な支払能力が不足していると事業運営への支障をきたす可能性があるため、対策を講じる必要があります。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は下記のとおり推計を行っています。

$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{処理区域内人口}$$

行政区域内人口が減少傾向にあるため、処理区域内人口は減少する見込みです。

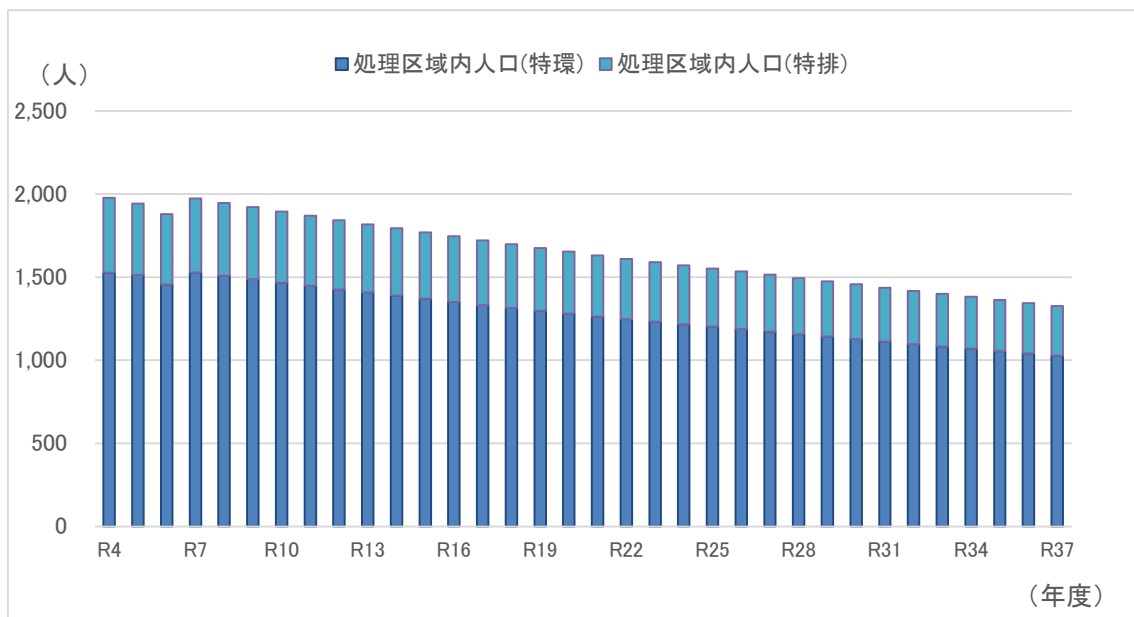
(1) 行政区域内人口

喜茂別町公共施設等総合管理計画における「国立社会保障・人口問題研究所による推計」推計を採用しており、令和32年度以降は同推計の減少率が続いていくものと仮定して推計を行っています。

(2) 普及率

直近の普及率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

処理区域内人口 × 水洗化率 × 一人当たり有収水量 = 有収水量
 処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

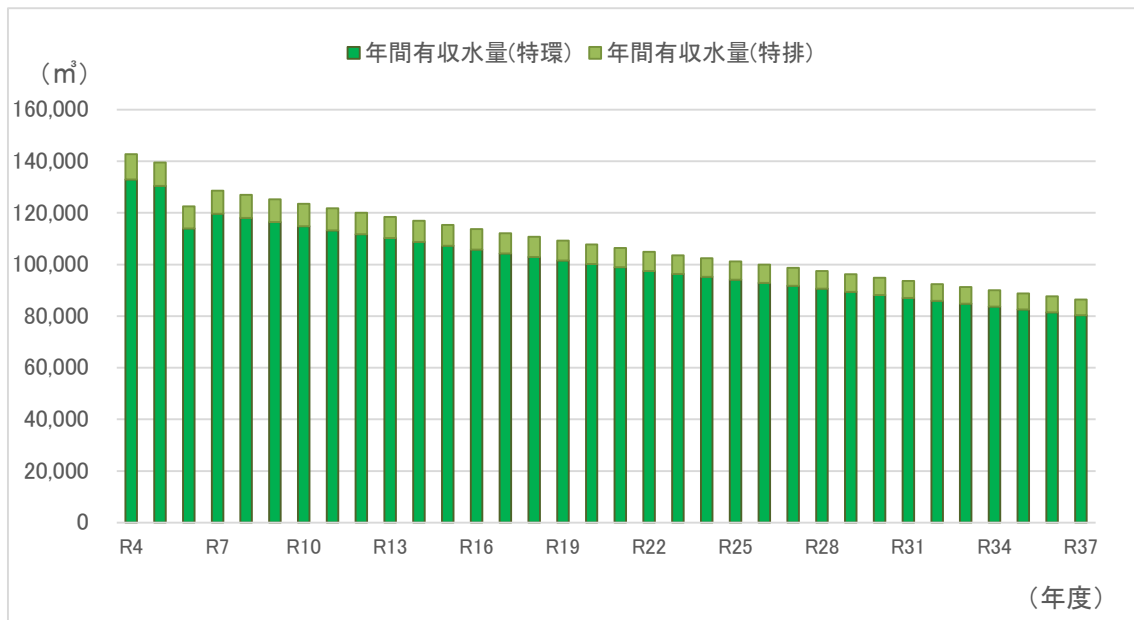
(1) 水洗化率

直近の水洗化率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

(2) 一人当たり有収水量

直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

有収水量が減少傾向にあるため、使用料収入は減少する見込みです。

(1) 使用料単価(特定環境保全公共下水道事業)

使用料収入の算定に際して、下記の3パターンで推計を行いました。

①直近決算単価据置

直近の使用料単価が一定で推移するものとして推計を行っています。

※単価据置での令和17年度における経費回収率は31%となります。

②直近決算単価から55%増額

令和10年度及び令和15年度で段階的に使用料改定を行い、令和15年度には直近使用料単価から55%増額するものとして推計を行っています。

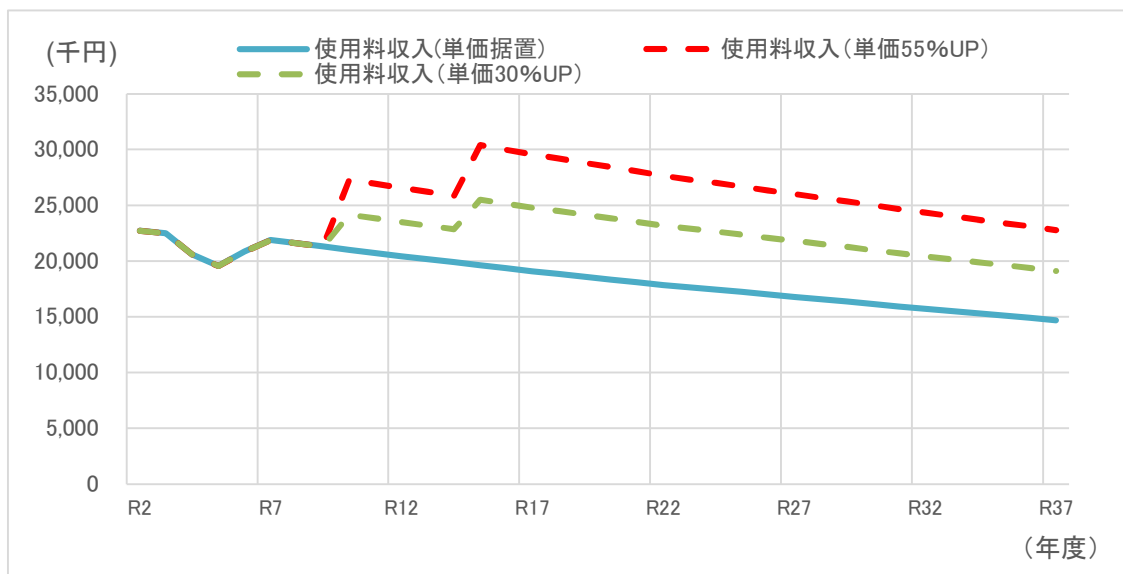
また、使用料改定率の決定方法としては、(a)直近決算値の繰入金据置、(b)令和17年度の経費回収率が50%以上となる改定率としています。

③直近決算単価から30%増額

令和10年度及び令和15年度で段階的に使用料改定を行い、令和15年度には直近使用料単価から30%増額するものとして推計を行っています。

また、使用料改定率の決定方法としては、(a)令和17年度の経費回収率が35%以上となる改定率としています。

図表3-3 使用料収入の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



(1) 使用料単価(特定地域生活排水処理事業)

使用料収入の算定に際して、特定環境保全公共下水道事業の使用料改定パターンと同一の推計を行いました。

①直近決算単価据置

直近の使用料単価一定で推計を行った場合の経費回収率としては、令和6年度の24.2%から令和17年度には21.1%に低下する見込みです。

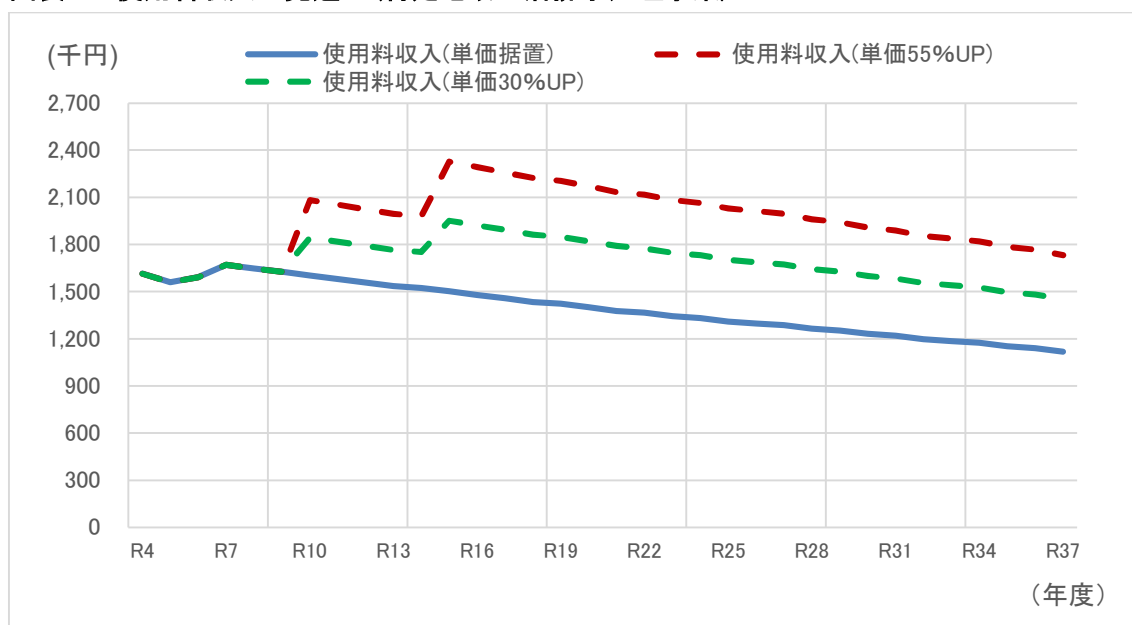
②直近決算単価から55%増額

令和10年度及び令和15年度で段階的に55%増額の使用料改定を行った場合の経費回収率としては、令和6年度の24.2%から令和17年度には32.7%に向上する見込みです。

③直近決算単価から30%増額

令和10年度及び令和15年度で段階的に30%増額の使用料改定を行った場合の経費回収率としては、令和6年度の24.2%から令和17年度には27.4%に向上する見込みです。

図表3-4 使用料収入の見通し(特定地域生活排水処理事業)



4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

汚水処理費は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{汚水処理原価} \times \text{有収水量} = \text{汚水処理費}$$

汚水処理原価が物価の上昇や投資により増加傾向にあるため、経費回収率は低下する見込みです。

(1) 物価上昇率等

①賃金上昇率

原価のうち職員給与費の推計については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における賃金上昇率（過去投影ケース）と連動して職員給与費が上昇することを見込んでいます。

②消費者物価上昇率

その他の原価の推計については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを見込んでいます。

(2) 原価の推計方法

①職員給与費

直近の決算実績×賃金上昇率

②動力費

直近の決算実績単価×年間汚水処理水量×消費者物価上昇率

③修繕費

直近の決算実績×消費者物価上昇率

④委託費

直近の決算実績×消費者物価上昇率

⑤減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

⑥支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息は2.1%として推計しています。

⑦その他

直近の決算実績×消費者物価上昇率

⑧資産維持費

資産維持費は汚水処理原価に算入していません。

(3) 公費等負担額

経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

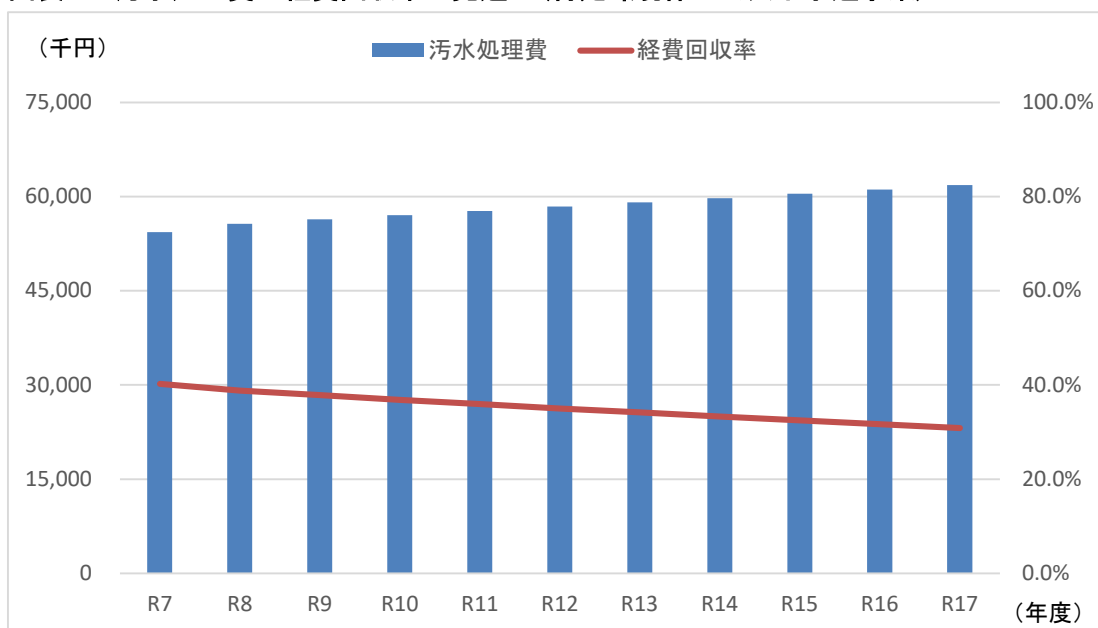
① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

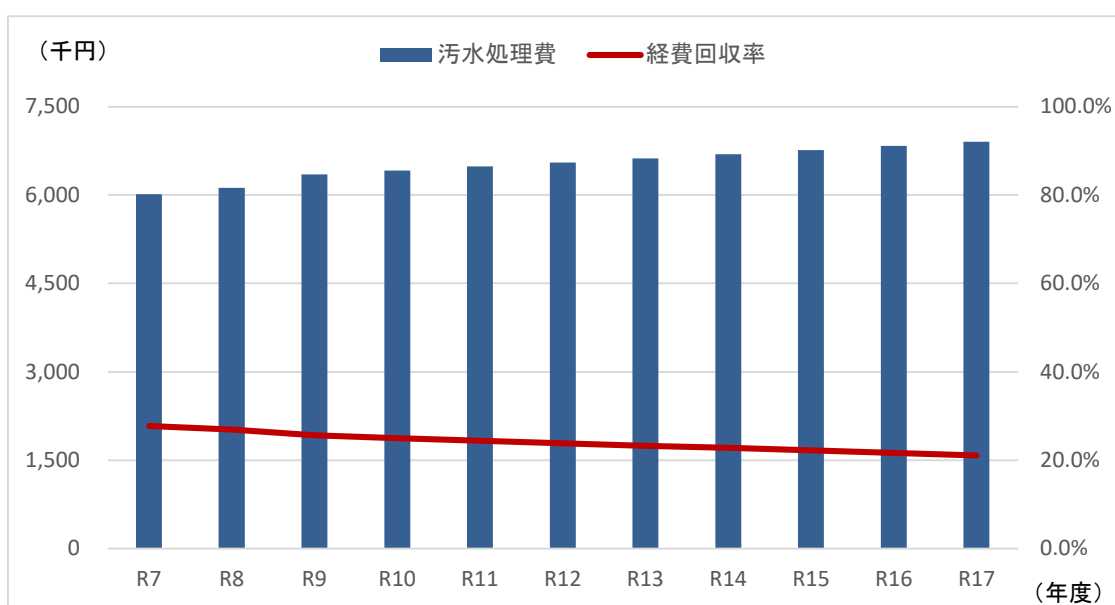
② 国庫補助金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

図表3-5 汚水処理費と経費回収率の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



図表3-6 汚水処理費と経費回収率の見通し(特定地域生活排水処理事業)



5. 施設の見通し

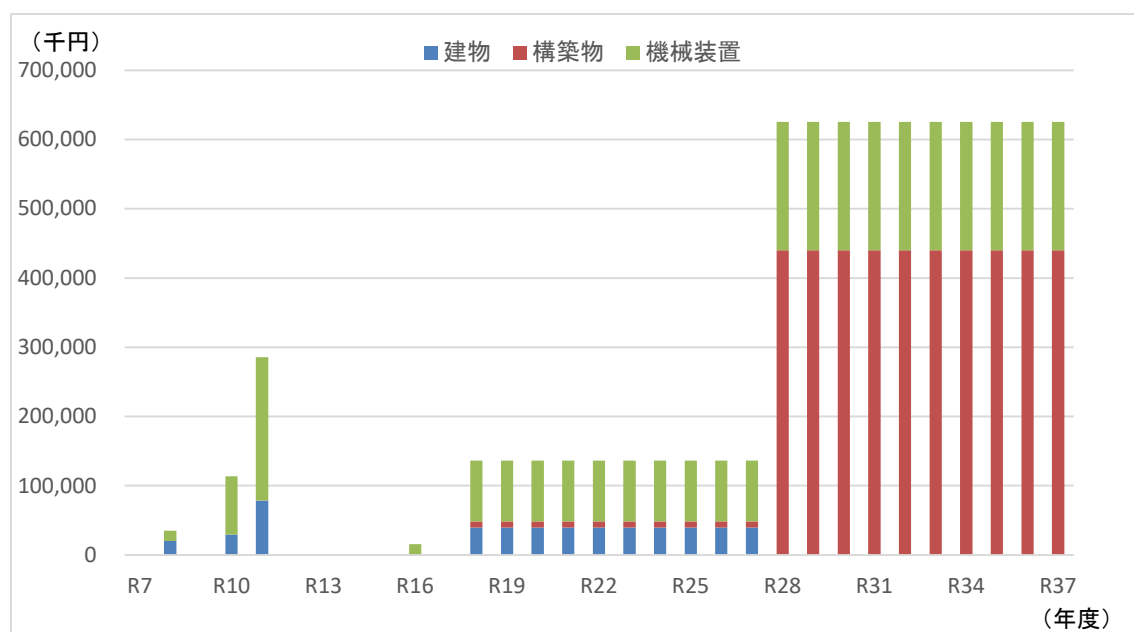
(1) 特定環境保全公共下水道事業

本町特定環境保全公共下水道事業においては令和7年度にストックマネジメント計画を策定し、計画的な施設等の更新や延命を行う見込みです。

法定耐用年数が50年とされている管渠については供用開始から約25年であり、直近10年間では更新を必要としていませんが、法定耐用年数到来時期の令和33年度前後において管渠の更新も必要になる見込みであり、更新額も高額になるとことから資金繰りには注意が必要です。

直近30年間の投資額の見通しをグラフとしたものは下記のとおりです。

図表3-7 投資額の見通し(特定環境保全公共下水道事業)

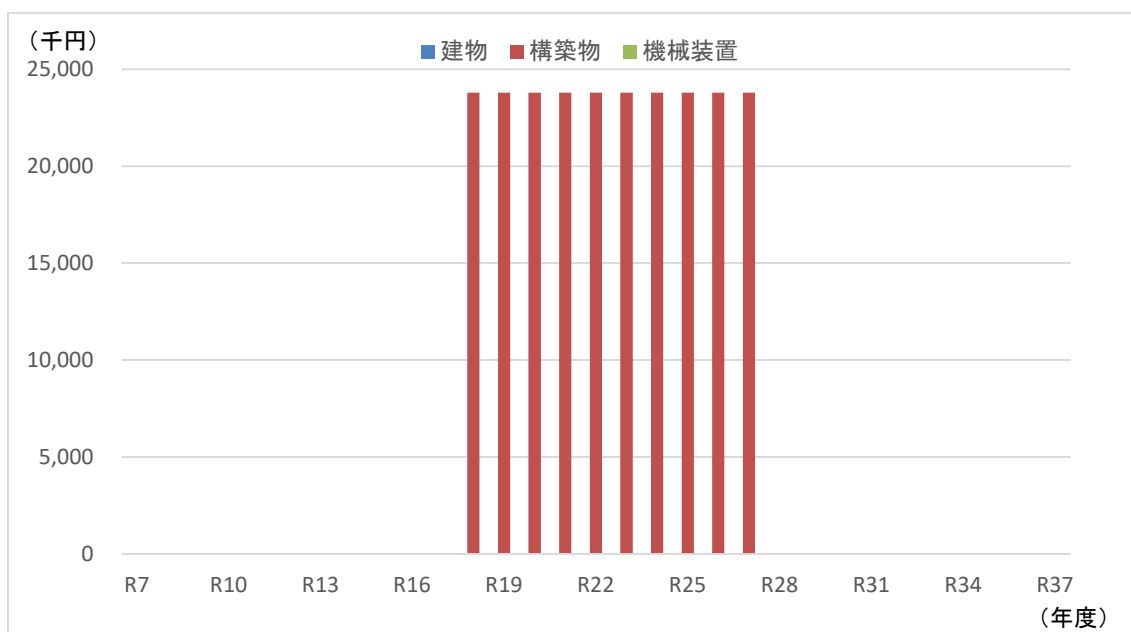


(2) 特定地域生活排水処理事業

本町特定地域生活排水処理事業における浄化槽設備の法定耐用年数は28年であり、供用開始から約10年が経過していることから法定耐用年数到来時期の令和18年度前後から更新が必要になる見込みです。

直近30年間の投資額の見通しをグラフとしたものは下記のとおりです。

図表3-8 投資額の見通し(特定地域生活排水処理事業)



6. 企業債の見通し

(1) 特定環境保全公共下水道事業

起債対象経費の50%程度を起債するものとして推計しています。

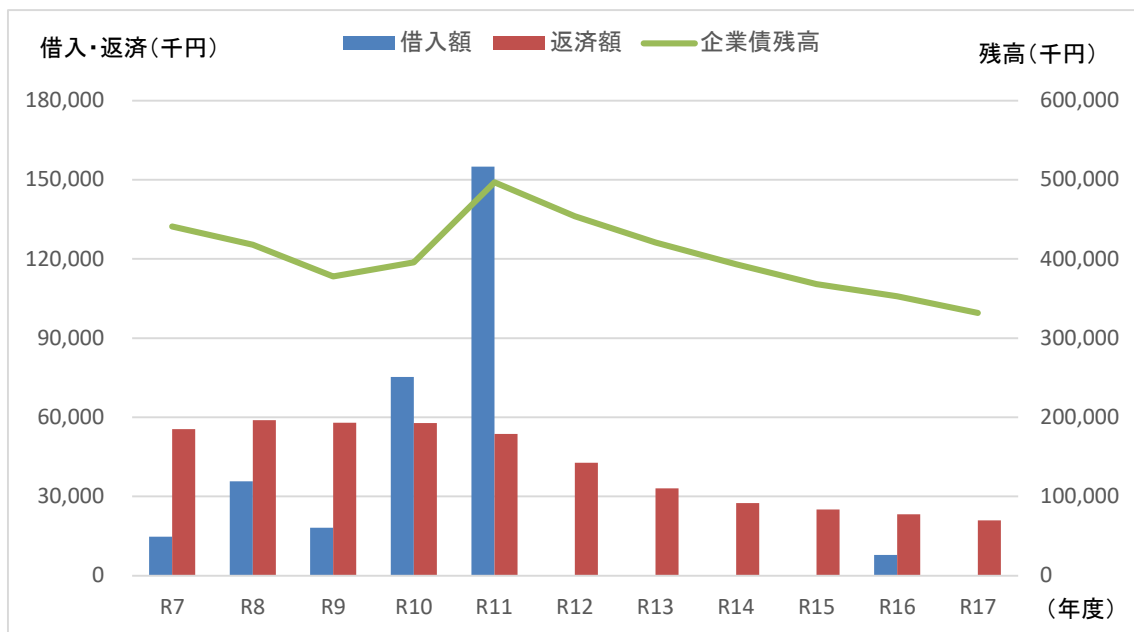
令和10年度から令和11年度において、施設・設備の更新が多額に生じる見込みであり、それに伴い令和11年度の企業債残高は約5億円まで増加しますが、その後は多額の借入を見込んでおらず、企業債残高は減少を続け、令和17年度には約3億円になる見込みです。

図表3-9 企業債の発行条件

区分	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	30年(5年)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末
資本費平準化債	20年	元利均等償還	1.340%	毎年3月末

※利率については、令和7年3月時点のもの

図表3-10 企業債の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



(2) 特定地域生活排水処理事業

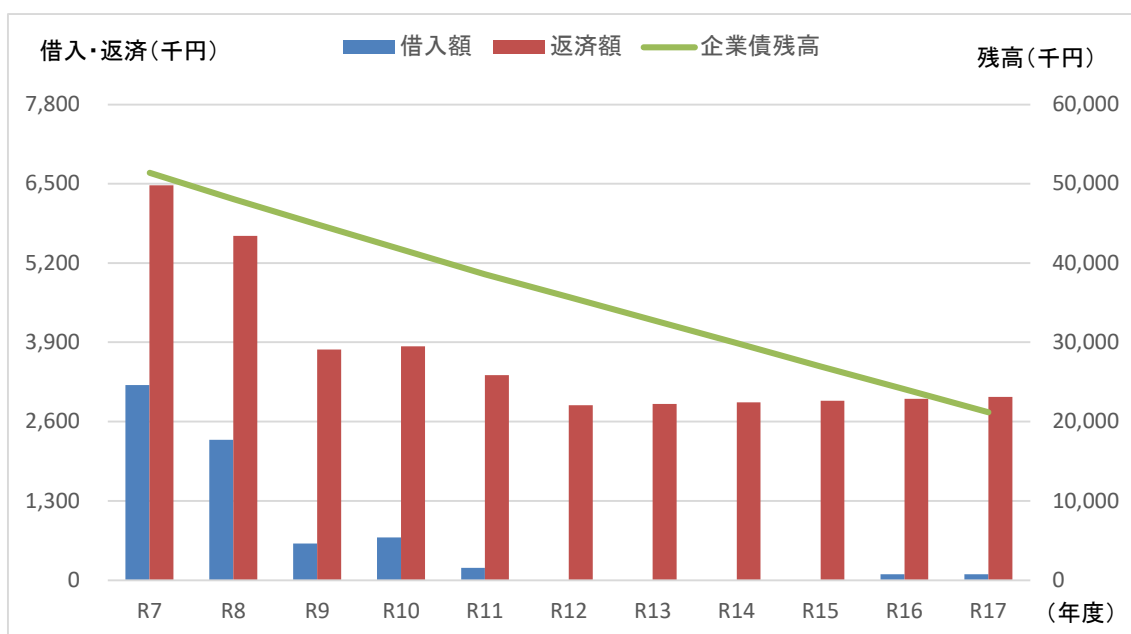
令和7年度から令和10年度の資本費平準化債の借入れ以降は少額の借入であることから、令和17年度における企業債残高は約21,000千円になる見込みです。

図表3-11 企業債の発行条件

区分	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	30年(5年)	元利均等償還	2.100%	毎年3月末
資本費平準化債	20年	元利均等償還	1.340%	毎年3月末

※利率については、令和7年3月時点のもの

図表3-12 企業債の見通し(特定地域生活排水処理事業)



7. 繰入金の見通し

(1) 収益的収入

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

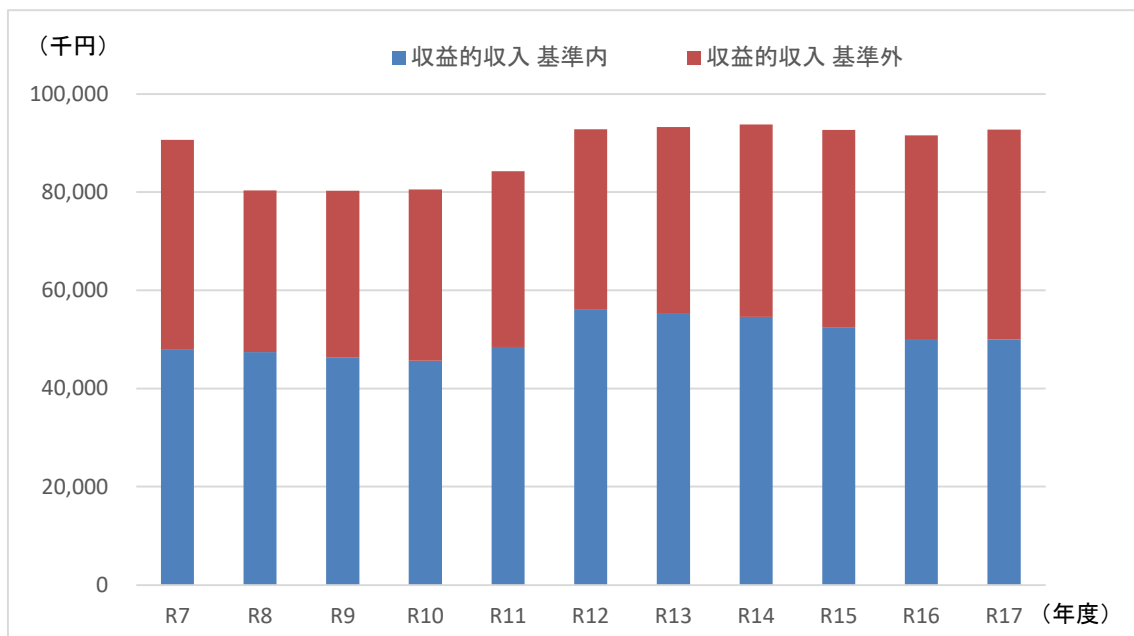
② 基準外繰入金

損益の不足額を繰り入れることを見込んでいます。

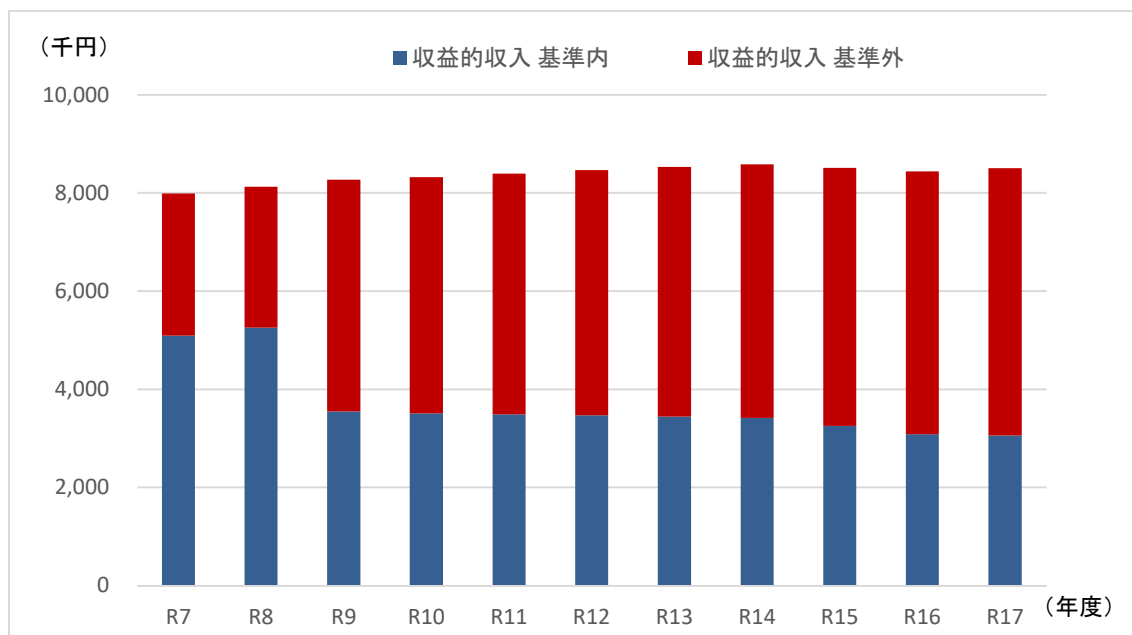
(2) 資本的収入

資本的収入の繰入金は見込んでいません。

図表3-13 繰入金の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



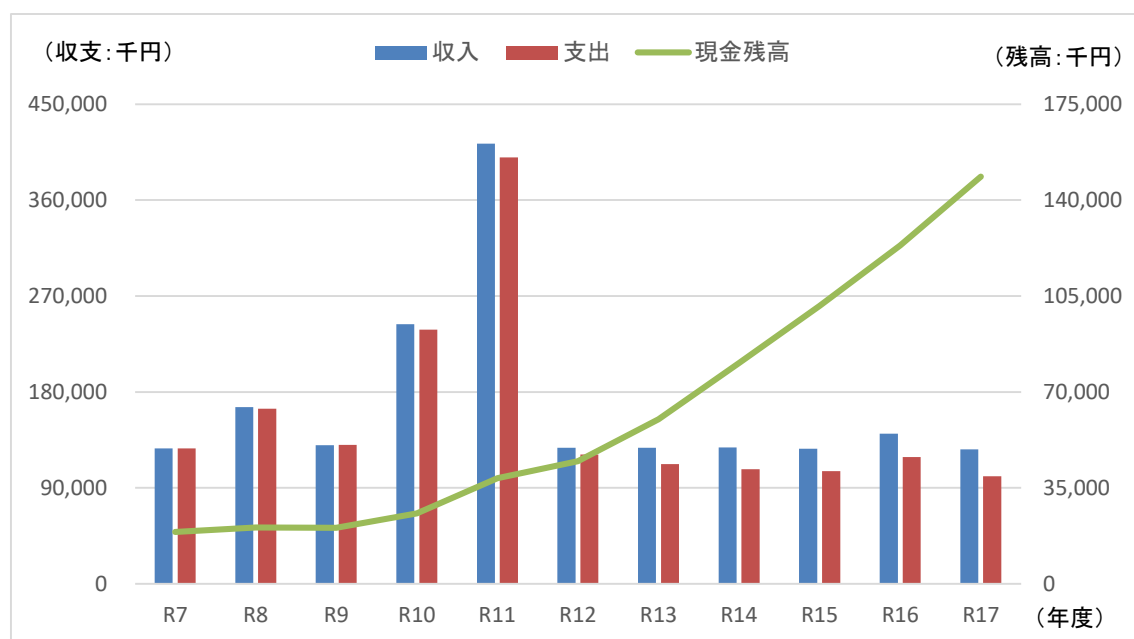
図表3-14 繰入金の見通し(特定地域生活排水処理事業)



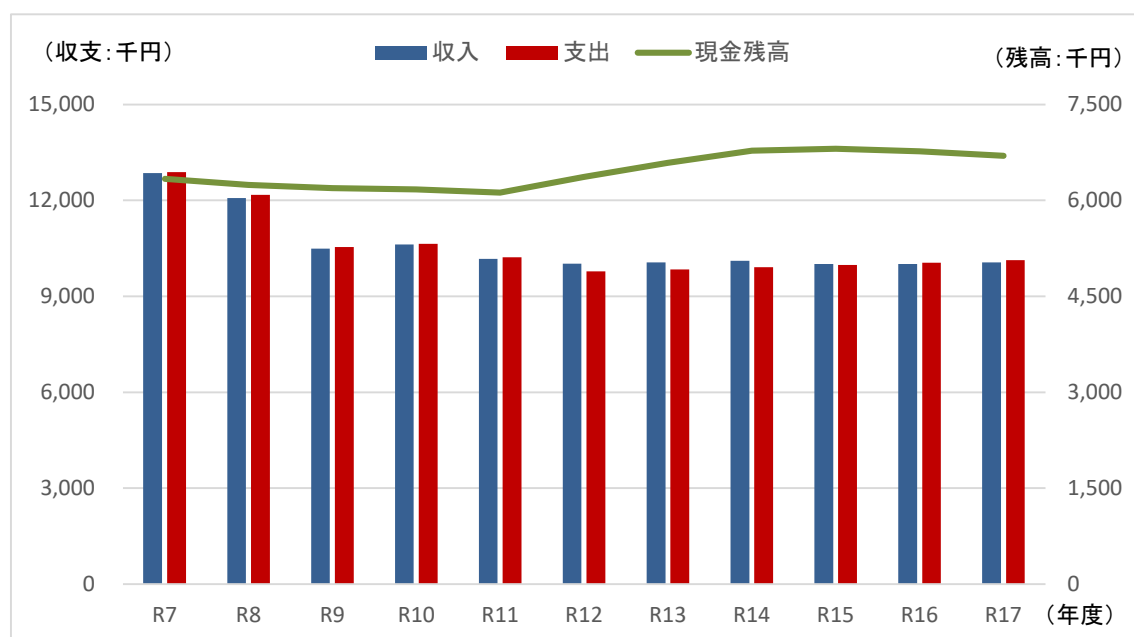
8. 資金残高の見通し

企業債償還金の減少により資金残高は増加する見通しです。これにより、第2章の現状課題で先述した流動比率が改善する見通しです。

図表3-15 資金残高の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



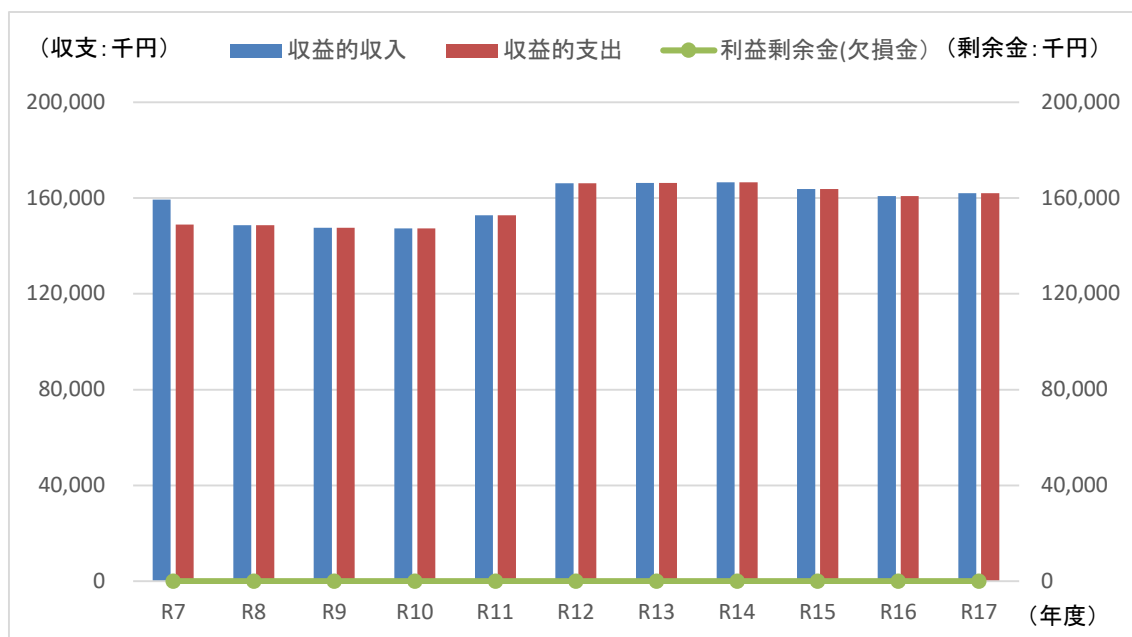
図表3-16 資金残高の見通し(特定地域生活排水処理事業)



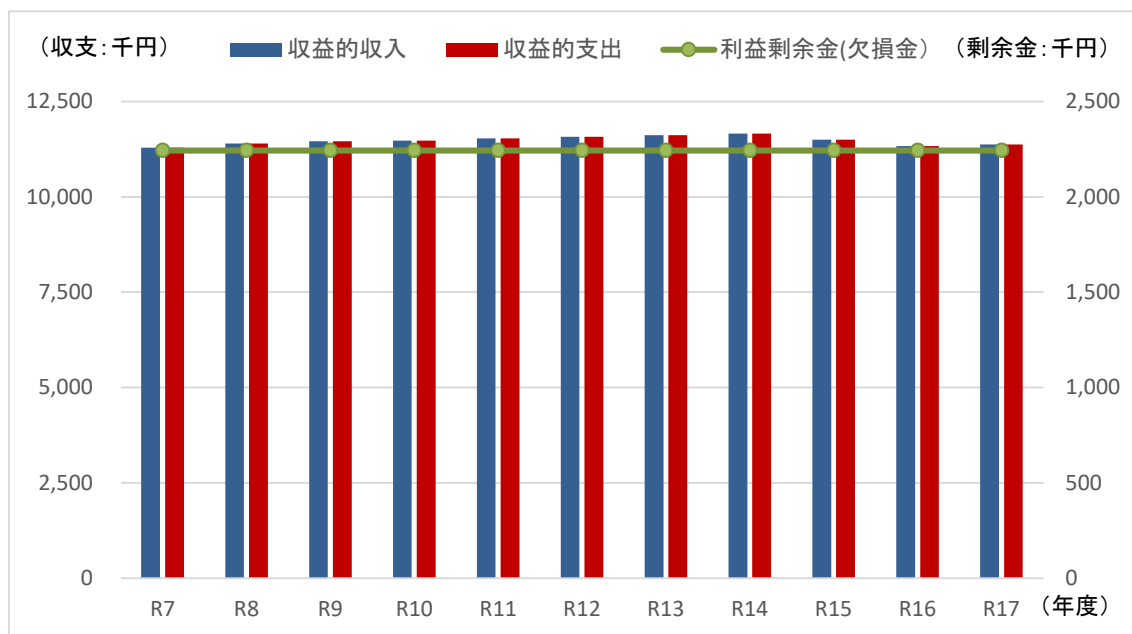
9. 損益の見通し

維持管理費や減価償却費が増加する一方で基準内・基準外繰入金が増加することで損益は均衡する見通しです。

図表3-17 収益的収支と利益剰余金の見通し(特定環境保全公共下水道事業)



図表3-18 収益的収支と利益剰余金の見通し(特定地域生活排水処理事業)



10. 組織の見通し

本町喜茂別町建設課は現在6名で構成されており、今後も現状と同様の人員配置が行われる見通しです。

11. 将来の事業環境から把握された経営課題

(1) 経費回収率の低下

使用料収入の減少や物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。有収水量の増加や使用料単価の改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

(2) 町財政への負担

継続して繰入金収入(約年8,000千円)が見込まれていることから、一般会計の負担も引き続き継続することが見込まれています。一般会計に頼らない収入の確保により、負担を軽減する取組が必要になります。

(3) 更新投資に伴う資金需要

下水道事業全体の令和17年度資金残高としては約1.6億円を見込んでいますが、令和28年度からの10年間で約62.6億円の更新費用が必要になる見込みであり、これに備えるための資金繰りが必要になります。

第4章 経営の基本方針

1. 適切で計画的な事業執行

平成13年4月1日の供用開始から約25年が経過した現在、下水道への接続率は飽和状態で、これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還費）の大きな負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられ、限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行ってまいりました。

今後は、維持管理面において、老朽化して行く施設の長寿命化事業などを実施して行かなければならない時期を迎えており、更には、高齢化や人口減少が益々進行することが考えられるため、下水道料金水準なども検討した上で、財政計画を策定し、計画的な経営改善を続けていく必要があります。

また、将来的には公営企業会計適用により独立採算性、および透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるよう検討していきます。

2. 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務の効率化を図りつつ、将来的には包括的民間委託などにより効率的な民間活用について検討していきます。

3. 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため下水道使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を的確に調達していきます。使用料に係る検針は委託しており、徴収業務は窓口事務業務を含め直営で行っています。今後は、収納率向上、および滞納整理の強化を図っている自治体があることから、事例などを参考にしながら、本町においても検討していきます。

4. 水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、下水道未接続者の解消に向け、水洗便所など改造資金融資あっせん制度について広報などの周知により、下水道への接続促進を行っていきます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資についての説明

(1) 投資の目標

①ストックマネジメント計画に基づく更新

ストックマネジメント実施計画の完遂を目指します。

(2) 取組事項

①処理場・ポンプ場施設の更新に関する事項

第二期ストックマネジメント実施計画に基づき、きもべつ浄化センターに係る主要設備である、ポンプ設備・沈砂池設備・水処理設備・汚泥処理設備・監視制御設備機械設備の更新に取り組みます。

②投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新を行うことで投資の平準化に取り組みます。

③防災・安全対策に関する事項

新耐震設計導入に向けて耐震構造を再確認のもと、計画的な耐震化に取り組みます。

図表5-1 建設改良費の推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
建設改良費	34,855	0	113,788	285,477	0	0	0	0	15,773	0
建物	20,068	0	29,563	78,535	0	0	0	0	0	0
機械装置	14,787	0	84,226	206,943	0	0	0	0	15,773	0

2. 投資以外の経費についての説明

(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

施設維持管理業務、施設機械警備業務、消防施設保守点検業務、電気設備管理業務、水質検査業務、脱水ケーキ収集運搬業務、汚泥成分検査業務、汚泥・し渣運搬業務、沈砂処理業務を引き続き民間業者に委託することで経費の削減に継続して取り組みます。

(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

各経費の考え方、積算方法については第3章に記載の通りです。

3. 財源についての説明

(1) 財源の目標（特定環境保全公共下水道事業）

① 経費回収率

令和17年度時点で35%以上に改善することを目標とします。

② 経常収支比率

100%以上を維持することを目標とします。

(2) 財源の目標（特定地域生活排水処理事業）

① 経費回収率

令和17年度時点で25%以上に改善することを目標とします。

② 経常収支比率

100%以上を維持することを目標とします。

(3) 使用料収入に関する事項

使用料収入の積算方法は第3章に記載の通りです。

① 使用料単価

経費回収率を向上させるため、令和10年度と令和15年度の2回にわたって合計30%の料金改定を見込んでいます。

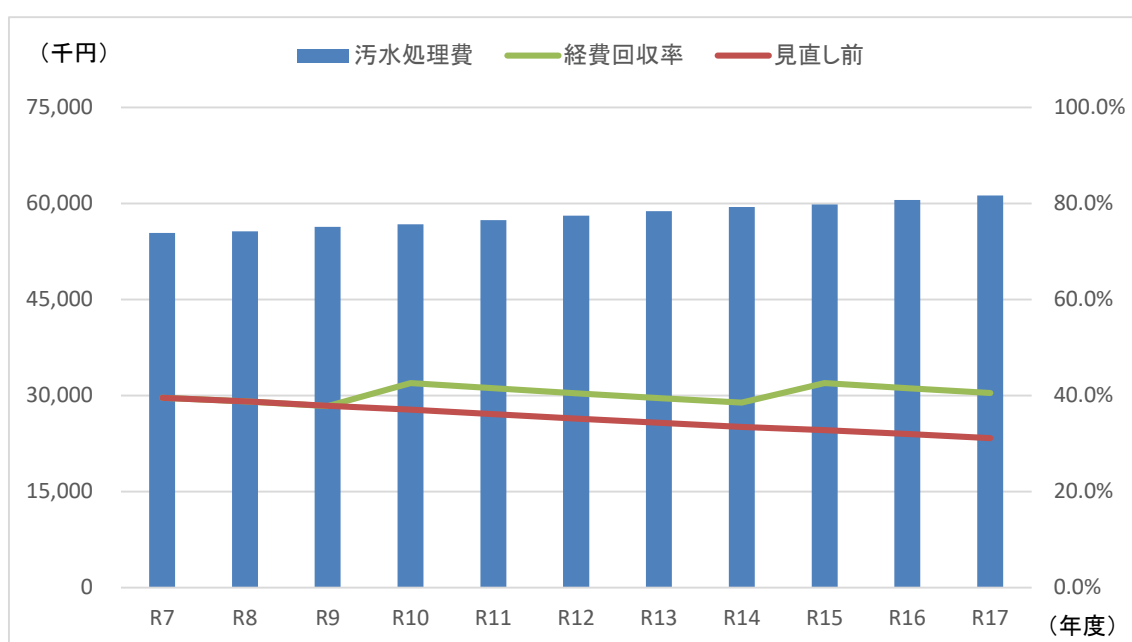
※第3章の【直近決算単価から30%増額】パターンを採用しています。

図表5-2 使用料収入と汚水処理費の推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
使用料収入	21,597	21,311	24,160	23,831	23,501	23,189	22,877	25,508	25,155	24,802
汚水処理費 (公費控除後)	55,656	56,343	56,711	57,398	58,078	58,759	59,445	59,842	60,543	61,252
職員給与費	8,704	8,826	8,941	9,049	9,148	9,240	9,332	9,425	9,519	9,615
動力費	4,508	4,492	4,473	4,456	4,438	4,423	4,407	4,391	4,373	4,355
修繕費	1,915	1,934	1,953	1,973	1,992	2,012	2,033	2,053	2,073	2,094
委託料	47,373	47,847	48,325	48,808	49,296	49,789	50,287	50,790	51,298	51,811
減価償却費	76,335	74,687	74,137	78,220	88,376	88,376	88,376	85,154	81,807	82,452
長期前受金戻入	△ 35,731	△ 34,993	△ 34,736	△ 36,777	△ 41,855	△ 41,855	△ 41,855	△ 40,347	△ 38,780	△ 39,103
企業債利息	5,672	5,569	5,115	5,867	8,381	7,855	7,448	7,094	6,772	6,634
その他	4,201	4,289	4,064	4,157	4,249	4,340	4,431	4,228	4,325	4,422
公費負担等※	△ 57,321	△ 56,308	△ 55,561	△ 58,355	△ 65,947	△ 65,421	△ 65,014	△ 62,946	△ 60,844	△ 61,028
経費回収率	38.8%	37.8%	42.6%	41.5%	40.5%	39.5%	38.5%	42.6%	41.5%	40.5%

図表5-3 汚水処理費と経費回収率の推移(特定環境保全公共下水道事業)

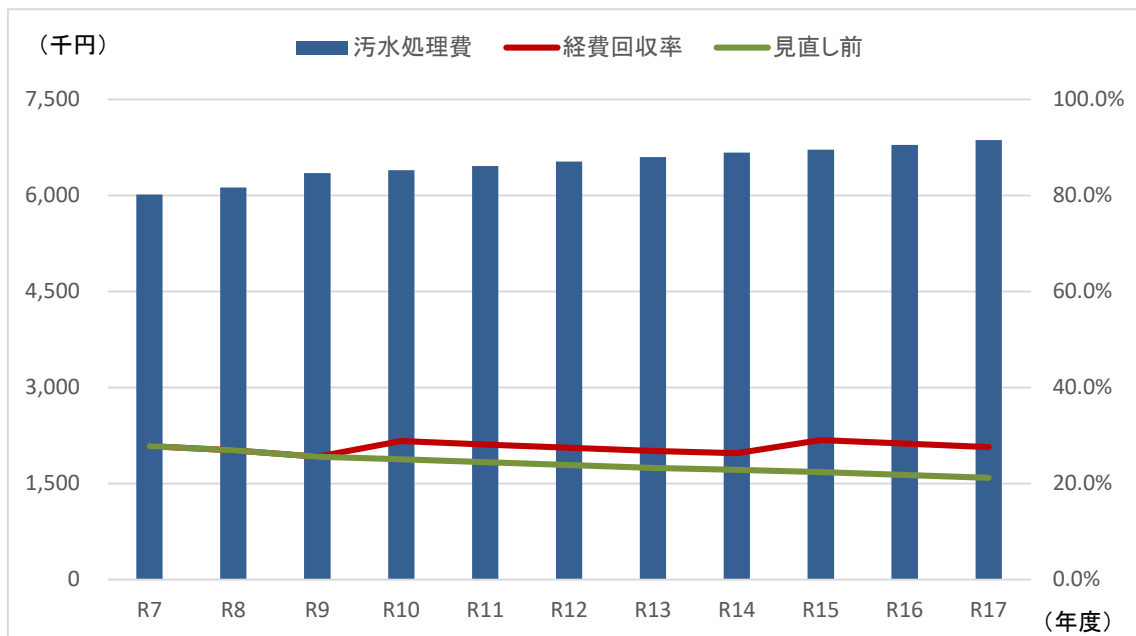


図表5-4 使用料収入と汚水処理費の推移(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
使用料収入	1,648	1,626	1,844	1,818	1,792	1,766	1,753	1,952	1,923	1,893
汚水処理費 (公費控除後)	6,121	6,348	6,391	6,459	6,529	6,598	6,668	6,715	6,787	6,861
修繕費	170	172	174	175	177	179	181	182	184	186
委託料	5,690	5,747	5,804	5,862	5,921	5,980	6,040	6,100	6,161	6,223
減価償却費	4,872	4,701	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,460	4,247	4,247
長期前受金戻入	△ 1,624	△ 1,567	△ 1,555	△ 1,555	△ 1,555	△ 1,555	△ 1,555	△ 1,487	△ 1,416	△ 1,416
企業債利息	408	412	396	381	358	332	306	280	253	227
その他	261	429	413	422	431	439	447	433	442	452
公費負担等※	△ 5,254	△ 3,546	△ 3,507	△ 3,492	△ 3,469	△ 3,443	△ 3,417	△ 3,253	△ 3,084	△ 3,058
経費回収率	26.9%	25.6%	28.9%	28.1%	27.4%	26.8%	26.3%	29.1%	28.3%	27.6%

図表5-5 汚水処理費と経費回収率の推移(特定地域生活排水処理事業)



(4) 繰入金に関する事項

繰入金の積算方法は第3章に記載のとおりです。

また、第3章の繰入金の推移と比較して使用料改定分だけ基準外繰入金の削減が行えています。

図表5-6 繰入金の推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
繰入金(削減前)	80,319	80,279	80,517	84,281	92,835	93,257	93,803	92,695	91,556	92,714
基準内繰入金	47,395	46,385	45,640	48,437	56,031	55,388	54,568	52,371	49,924	49,983
基準外繰入金	32,924	33,894	34,877	35,844	36,804	37,869	39,235	40,324	41,632	42,731
繰入金(削減後)	80,319	80,279	77,051	80,861	89,463	89,930	90,521	86,219	85,171	86,417
基準内繰入金	47,395	46,385	45,640	48,437	56,031	55,388	54,568	52,371	49,924	49,983
基準外繰入金	32,924	33,894	31,411	32,424	33,432	34,542	35,953	33,848	35,247	36,434
削減率	0%	0%	4.3%	4.1%	3.6%	3.6%	3.5%	7.0%	7.0%	6.8%

図表5-7 繰入金の推移(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
繰入金(削減前)	8,129	8,268	8,319	8,394	8,463	8,528	8,584	8,511	8,437	8,505
基準内繰入金	5,254	3,546	3,507	3,492	3,469	3,443	3,417	3,253	3,084	3,058
基準外繰入金	2,875	4,722	4,812	4,902	4,994	5,085	5,167	5,258	5,353	5,447
繰入金(削減後)	8,129	8,268	8,054	8,133	8,206	8,275	8,332	8,016	7,948	8,026
基準内繰入金	5,254	3,546	3,507	3,492	3,469	3,443	3,417	3,253	3,084	3,058
基準外繰入金	2,875	4,722	4,547	4,641	4,737	4,832	4,915	4,763	4,864	4,968
削減率	0.0%	0.0%	3.2%	3.1%	3.0%	3.0%	2.9%	5.8%	5.8%	5.6%

(5) 企業債発行額の推計

企業債の積算方法は第3章に記載の通りです。

図表5-8 企業債残高の推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
企業債発行額	35,727	18,200	75,294	154,939	0	0	0	0	7,887	0
企業債償還額	58,956	57,941	57,802	53,729	42,830	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016
企業債残高	417,661	377,920	395,413	496,623	453,793	420,749	393,276	368,228	352,883	331,867

図表5-9 企業債残高の推移(特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円)

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
企業債発行額	2,300	600	700	200	0	0	0	0	100	100
企業債償還額	5,644	3,781	3,832	3,360	2,866	2,892	2,918	2,944	2,971	3,002
企業債残高	48,038	44,857	41,725	38,565	35,700	32,808	29,890	26,946	24,076	21,174

4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

水道事業と下水道事業で一括して委託を行い経費削減に努めます。

②投資の平準化に関する事項

第二期以降についてもストックマネジメント実施計画を策定して投資の平準化に努めます。

③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

ウォーターPPPの導入可能性について検討したいと考えています。

(2) 財源についての考え方・検討状況

①使用料の見直しに関する事項

今回計画に計上した使用料改定率は財政シミュレーションにおける見込み値であり、実際の改定率及び改定の時期についてはより詳細な原価計算や、物価の動向、経済環境等様々な事象を考慮して今後検討するものです。

②その他の取組

建設改良事業はもとより、維持管理についても、国庫補助・交付税算定措置に係る起債等を活用して、財源確保に努めます。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項

今後も効率化が可能な範囲とその効果を検証し、さらなる民間委託の導入を図るなど、業務の効率化を推進していきます。

②職員給与費

直近の人事院勧告では高い改定率が示されており、想定を上回る可能性があります。業務内容の見直しや効率化を模索し、職員給与費の削減の可能性を模索します。

③動力費

従来から運転方法を工夫して経費節減に取り組んでいますが、施設更新時に省電力の機器整備などの導入、また、電力自由化に伴う経費削減についても引き続き検討していきます。

④薬品費

従来から単価契約の実施などにより経費削減に取り組んでおりますが、包括的民間委託などにより、より削減可能か引き続き検討していきます。

⑤修繕費

今後も計画的に点検、調査を実施し必要に応じて修繕を行っていく必要があります。これらの点検、調査、修繕について、包括的民間委託などによる削減が可能か検討していきます。

⑥委託費

統合できる委託業務について検討し、経費の削減、効率化に努め、包括的民間委託などによる削減が可能か引き続き検討していきます。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ(特定環境保全公共下水道事業)

(1) 業績指標及び目標年限

経費回収率及び経常収支比率を業績指標とします。

経費回収率は令和6年度時点で約24%であることから、中間年度である令和12年度に30%以上、計画最終年度である令和17年度の時点で35%以上となることを目標とします。

経常収支比率は収支均衡の考えから、中間年度である令和12年度及び計画最終年度である令和17年度の時点で100%以上となることを目標とします。

(2) 使用料改定の必要性

人件費、物価の高騰、老朽化に伴う維持工事費の支出増により経費回収率が低下していくことが見込まれたため、使用料改定の必要性が認められます。

(3) 収入増加の取組

令和10年度までに使用料の改定を行うことで収入の増加に取り組みます。

(4) 経費削減の取組

ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新事業の推進により、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組みます。

(5) 定期的な検証および見直し

経営戦略の策定期間は10年ですが、既存処理施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となるため、決算状況を活用し、3～5年を目安に使用料水準及び収支に関する見直しを行います。

図表5-10 業績指標と取組項目

項目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経営指標	① 経費回収率	24.0%	→					30.0%	→					35.0%
	② 経常収支比率	94.6%	→					100.0%	→					100.0%
取組項目	① 経営戦略の改定		●					●					●	
	② 使用料の改定					●					●			
	④ スtockマネジメント計画策定		←											
	⑤ 計画的な更新事業					→								

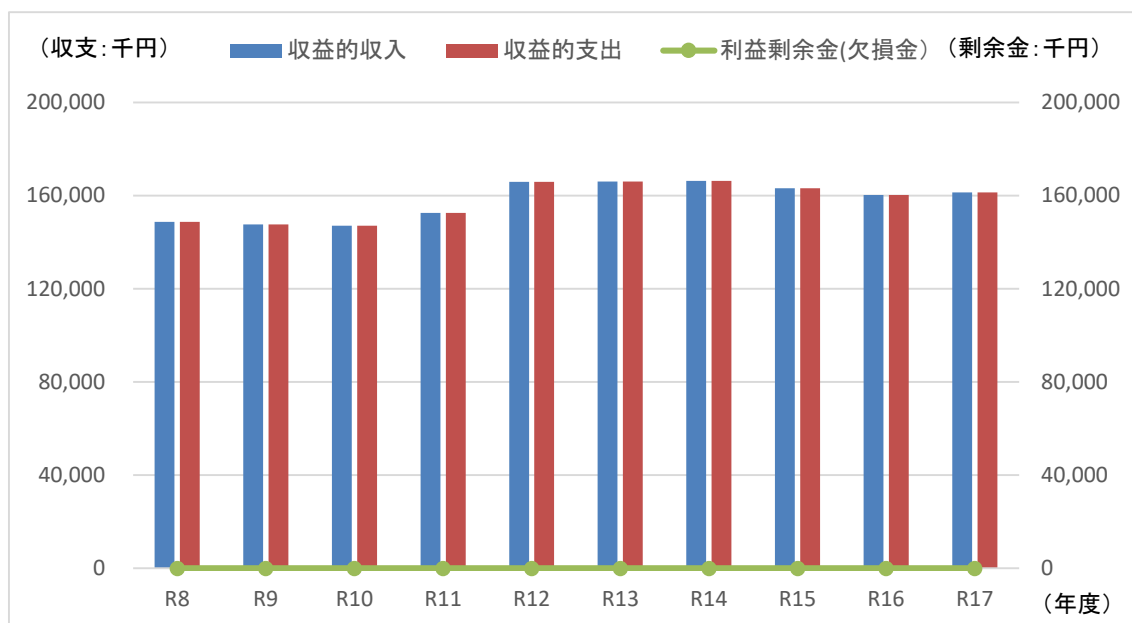
6. 投資・財政計画の策定結果

(1) 収益的収支（特定環境保全公共下水道事業）

営業収益は主に使用料収入の増加によって 22 百万円から 25 百万円に増加する見込みです。営業外収益は主に繰入金の増加によって 127 百万円から 137 百万円に増加する見込みです。結果、収益的収入全体では 149 百万円から 161 百万円に増加する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって 138 百万円から 150 百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の増加によって 10 百万円から 11 百万円に増加する見込みです。この結果、収益的支出全体では 149 百万円から 161 百万円に増加し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

図表5-11 収益的収支の推移（特定環境保全公共下水道事業）

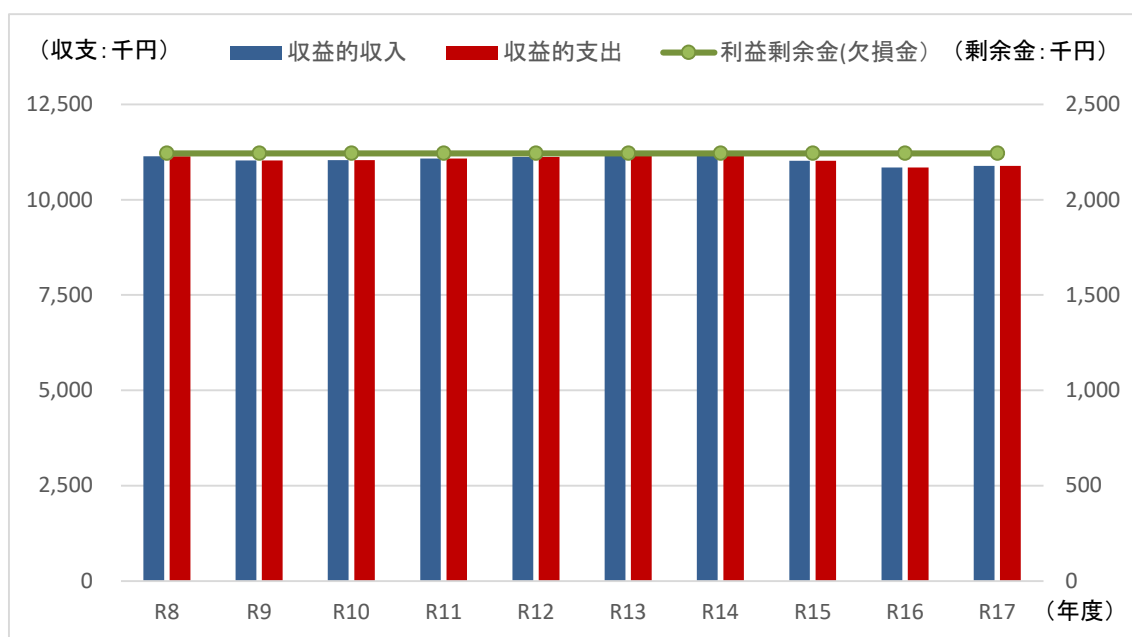


(2) 収益的収支(特定地域生活排水処理事業)

営業収益は主に使用料収入の増加によって1.6百万円から1.9百万円に増加する見込みです。営業外収益は主に繰入金の減少によって9.8百万円から9.4百万円に減少する見込みです。結果、収益的収入全体では11.4百万円から11.3百万円に減少する見込みです。

営業費用は計画期間内で増加する年度もありますが、主に減価償却費減少の影響から、令和8年度で10.7百万円であったのに対し、令和17年度においても10.7百万円となる見込みです。営業外費用は支払利息の減少やその他の費用の増加によって令和8年度で0.7百万円であったのに対し、令和17年度においても0.7百万円となる見込みです。この結果、収益的支出全体では11.4百万円から11.3百万円に減少し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

図表5-12 収益的収支の推移(特定地域生活排水処理事業)

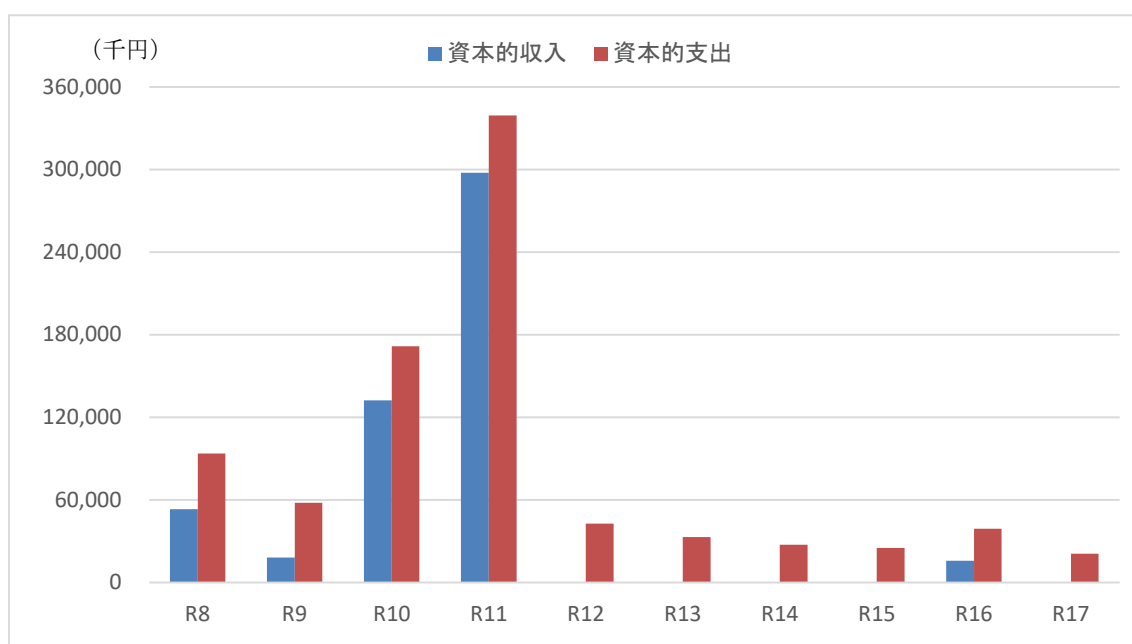


(3) 資本的収支(特定環境保全公共下水道事業)

資本的収入は建設改良費に連動しており、建設改良費が高額の令和11年度には298百万円を見込んでいますが、令和17年度において建設改良費が0円のため、資本的収入も0円となる見込みです。

資本的支出のうち建設改良費は令和11年度の285百万円がピークで、令和17年度には0百万円となる見通しです。一方企業債償還金は令和8年度の59百万円から令和17年度の21百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和11年度の339百万円がピークで令和17年度の21百万円まで減少する見通しです。

図表5-13 資本的収支の推移(特定環境保全公共下水道事業)

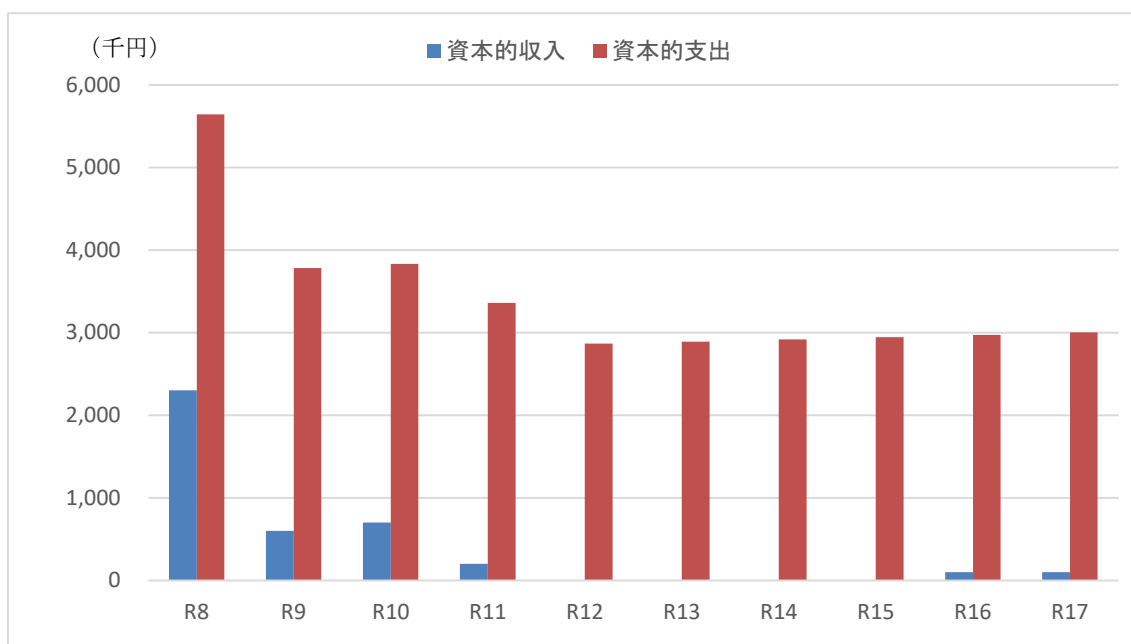


(4) 資本的収支(特定地域生活排水処理事業)

資本的収入は令和8年度の2.3百万円がピークで、令和17年度には0.1百万円まで減少する見通しです。

資本的支出の企業債償還金は令和8年度の5.6百万円から令和17年度の3.0百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和8年度の5.6百万円がピークで令和17年度の3.0百万円まで減少する見通しです。

図表5-14 資本的収支の推移(特定地域生活排水処理事業)



図表5-15 投資・財政計画（収支計画）（特定環境保全公共下水道事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	20,859	21,900	21,613	21,327	24,176	23,847
	(1) 使 用 料 収 入	20,843	21,884	21,597	21,311	24,160	23,831
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16
	2. 営 業 外 収 益	110,421	137,486	127,095	126,317	122,832	128,683
	(1) 補 助 金	78,425	101,719	91,364	91,324	88,096	91,906
	他 会 計 補 助 金	67,380	90,674	80,319	80,279	77,051	80,861
	そ の 他 補 助 金	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	31,996	35,767	35,731	34,993	34,736	36,777
	(3) そ の 他						
	収 入 計 (C)	131,280	159,386	148,708	147,644	147,008	152,530
	1. 営 業 費 用	131,358	137,826	138,932	137,884	137,928	142,606
	(1) 職 員 給 与 費	8,221	8,468	8,704	8,826	8,941	9,049
	基 本 給 退 職 給 付 費	5,243	5,400	5,551	5,629	5,702	5,771
そ の 他	2,978	3,068	3,153	3,197	3,239	3,278	
(2) 経 費	56,230	52,946	53,893	54,371	54,850	55,337	
動 力 費	4,169	4,482	4,508	4,492	4,473	4,456	
修 繕 材 料 費	1,835	1,879	1,915	1,934	1,953	1,973	
そ の 他	50,226	46,585	47,470	47,945	48,424	48,908	
(3) 減 価 償 却 費	66,907	76,412	76,335	74,687	74,137	78,220	
2. 営 業 外 費 用	7,364	11,086	9,776	9,760	9,080	9,924	
(1) 支 払 利 息	4,119	6,081	5,672	5,569	5,115	5,867	
(2) そ の 他	3,245	5,005	4,104	4,191	3,965	4,057	
支 出 計 (D)	138,722	148,912	148,708	147,644	147,008	152,530	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 7,442	10,474					
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)	3,032						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,032						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 10,474	10,474					
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 10,474						
流 動 資 産 (J)	19,523	29,427	30,960	30,913	36,084	48,974	
うち 未 収 金	8,941						
流 動 負 債 (K)	56,800	58,956	57,941	57,802	53,729	42,830	
うち 建 設 改 良 費 分	56,257	58,956	57,941	57,802	53,729	42,830	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	542						
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 50						
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	20,859	21,900	21,613	21,327	24,176	23,847	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度						
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	23,517	23,205	22,893	25,524	25,171	24,818	
	(1) 使 用 料 収 入	23,501	23,189	22,877	25,508	25,155	24,802	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16	
	2. 営 業 外 収 益	142,363	142,830	143,421	137,611	134,996	136,565	
	(1) 補 助 金	100,508	100,975	101,566	97,264	96,216	97,462	
	他 会 計 補 助 金	89,463	89,930	90,521	86,219	85,171	86,417	
	そ の 他 補 助 金	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	41,855	41,855	41,855	40,347	38,780	39,103	
	(3) そ の 他							
	収 入 の 計 (C)	165,880	166,035	166,314	163,135	160,167	161,383	
	支 出	1. 営 業 費 用	153,351	153,942	154,538	151,917	149,175	150,433
		(1) 職 員 給 与 費	9,148	9,240	9,332	9,425	9,519	9,615
基 本 給 与 費		5,834	5,893	5,952	6,011	6,071	6,132	
退 職 給 付 費								
そ の 他		3,314	3,347	3,380	3,414	3,448	3,483	
(2) 経 営 費		55,827	56,326	56,830	57,338	57,849	58,366	
動 力 費		4,438	4,423	4,407	4,391	4,373	4,355	
修 繕 費		1,992	2,012	2,033	2,053	2,073	2,094	
材 料 費								
そ の 他		49,397	49,891	50,390	50,894	51,403	51,917	
(3) 減 価 償 却 費		88,376	88,376	88,376	85,154	81,807	82,452	
2. 営 業 外 費 用		12,529	12,093	11,776	11,218	10,992	10,950	
(1) 支 払 利 息		8,381	7,855	7,448	7,094	6,772	6,634	
(2) そ の 他	4,148	4,238	4,328	4,124	4,220	4,316		
支 出 の 計 (D)	165,880	166,035	166,314	163,135	160,167	161,383		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)								
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)								
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)								
流 動 資 産 (J)	52,665	66,142	85,190	104,948	125,461	147,794		
流 動 負 債 (K)	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016	20,105		
うち 建設改良費分	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016	20,105		
うち一時借入金								
うち未払金								
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	23,517	23,205	22,893	25,524	25,171	24,818		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)								

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	1. 企業債	106,890	14,800	35,727	18,200	75,294	154,939
	うち資本費平準化債	200	14,800	18,300	18,200	18,400	12,200
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金	19,998					
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都道府県補助金	113,509		17,427		56,894	142,739
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金						
	9. その他						
	計 (A)	240,397	14,800	53,154	18,200	132,188	297,678
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	240,397	14,800	53,154	18,200	132,188	297,678
	資本的支出	1. 建設改良費	162,300		34,855		113,788
うち職員給与費							
2. 企業債償還金		54,807	55,473	58,956	57,941	57,802	53,729
3. 他会計長期借入返還金							
4. 他会計への支出金							
5. その他							
計 (D)	217,107	55,473	93,811	57,941	171,590	339,206	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		△ 23,290	40,673	40,656	39,741	39,402	41,529
補填財源	1. 損益勘定留保資金		40,673	39,071	39,741	34,230	28,553
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他			1,585		5,172	12,976
計 (F)		40,673	40,656	39,741	39,402	41,529	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)		481,563	440,890	417,661	377,920	395,413	496,623

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		67,380	90,674	80,319	80,279	77,051	80,861
	うち基準内繰入金	34,690	47,843	47,395	46,385	45,640	48,437
	うち基準外繰入金	32,690	42,831	32,924	33,894	31,411	32,424
資本的収支分		19,998					
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	19,998					
合 計		87,378	90,674	80,319	80,279	77,051	80,861

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債					7,887	
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金					7,887	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)					15,774	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)					15,774	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費					15,773	
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	42,830	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	42,830	33,044	27,473	25,049	39,004	21,016	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	42,830	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42,830	33,044	27,473	25,049	22,514	21,016
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他					717	
計 (F)	42,830	33,044	27,473	25,049	23,231	21,016	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	453,793	420,749	393,276	368,228	352,883	331,867	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		89,463	89,930	90,521	86,219	85,171	86,417
	うち 基準内繰入金	56,031	55,388	54,568	52,371	49,924	49,983
	うち 基準外繰入金	33,432	34,542	35,953	33,848	35,247	36,434
資 本 的 収 支 分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計		89,463	89,930	90,521	86,219	85,171	86,417

図表5-16 投資・財政計画（収支計画）（特定地域生活排水処理事業）

【単位：千円，税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	1,592	1,671	1,648	1,626	1,844	1,818
	(1) 使 用 料 収 入	1,592	1,671	1,648	1,626	1,844	1,818
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	13,537	9,615	9,753	9,835	9,609	9,688
	(1) 補 助 金	12,163	7,989	8,129	8,268	8,054	8,133
	他 会 計 補 助 金	12,163	7,989	8,129	8,268	8,054	8,133
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,374	1,626	1,624	1,567	1,555	1,555
	(3) そ の 他						
	収 入 計 (C)	15,129	11,286	11,401	11,461	11,453	11,506
	1. 営 業 費 用	10,899	10,628	10,732	10,620	10,644	10,703
	(1) 職 員 給 与 費						
	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
そ の 他							
(2) 経 営 費	5,013	5,751	5,860	5,919	5,978	6,037	
動 力 費							
修 繕 費	163	167	170	172	174	175	
材 料 費							
そ の 他	4,850	5,584	5,690	5,747	5,804	5,862	
(3) 減 価 償 却 費	5,886	4,877	4,872	4,701	4,666	4,666	
2. 営 業 外 費 用	1,986	658	669	841	809	803	
(1) 支 払 利 息	425	395	408	412	396	381	
(2) そ の 他	1,561	263	261	429	413	422	
支 出 計 (D)	12,885	11,286	11,401	11,461	11,453	11,506	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,244						
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,244						
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	
流 動 資 産 (J)	6,907	6,336	6,240	6,193	6,172	6,123	
う ち 未 収 金	153						
流 動 負 債 (K)	6,239	5,644	3,781	3,832	3,360	2,866	
う ち 建 設 改 良 費 分	5,692	5,644	3,781	3,832	3,360	2,866	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	547						
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,592	1,671	1,648	1,626	1,844	1,818	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 取 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,792	1,766	1,753	1,952	1,923	1,893
	(1) 使 用 料 収 入	1,792	1,766	1,753	1,952	1,923	1,893
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	9,761	9,830	9,887	9,503	9,364	9,442
	(1) 補 助 金	8,206	8,275	8,332	8,016	7,948	8,026
	他 会 計 補 助 金	8,206	8,275	8,332	8,016	7,948	8,026
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,555	1,555	1,555	1,487	1,416	1,416
	(3) そ の 他						
収 入 の 計 (C)	11,553	11,596	11,640	11,455	11,287	11,335	
支 出 的 取 引	1. 営 業 費 用	10,764	10,825	10,887	10,742	10,592	10,656
	(1) 職 員 給 与 費						
	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
	そ の 他						
	(2) 経 費	6,098	6,159	6,221	6,282	6,345	6,409
	動 力 費						
	修 繕 費	177	179	181	182	184	186
	材 料 費						
	そ の 他	5,921	5,980	6,040	6,100	6,161	6,223
(3) 減 価 償 却 費	4,666	4,666	4,666	4,460	4,247	4,247	
2. 営 業 外 費 用	789	771	753	713	695	679	
(1) 支 払 利 息	358	332	306	280	253	227	
(2) そ の 他	431	439	447	433	442	452	
支 出 の 計 (D)	11,553	11,596	11,640	11,455	11,287	11,335	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)							
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)							
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	
流 動 資 産 (J)	6,368	6,587	6,780	6,809	6,769	6,698	
流 動 負 債 (K)	2,892	2,918	2,944	2,971	3,002	3,034	
うち 建 設 改 良 費 分	2,892	2,918	2,944	2,971	3,002	3,034	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金							
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,792	1,766	1,753	1,952	1,923	1,893	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
資本的収入	1. 企業債	4,600	3,200	2,300	600	700	200
	うち資本費平準化債		3,200	2,300	600	700	200
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金	2,252					
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都道府県補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金						
	9. その他						
	計 (A)	6,852	3,200	2,300	600	700	200
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	6,852	3,200	2,300	600	700	200
	資本的支出	1. 建設改良費					
うち職員給与費							
2. 企業債償還金		10,092	6,475	5,644	3,781	3,832	3,360
3. 他会計長期借入返還金							
4. 他会計への支出金							
5. その他							
計 (D)	10,092	6,475	5,644	3,781	3,832	3,360	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	3,240	3,275	3,344	3,181	3,132	3,160	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		3,275	3,344	3,181	3,132	3,160
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (F)		3,275	3,344	3,181	3,132	3,160	
補填財源不足額 (E)-(F)	3,240						
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	54,658	51,383	48,038	44,857	41,725	38,565	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収益的収支分		12,163	7,989	8,129	8,268	8,054	8,133
	うち基準内繰入金	6,082	5,092	5,254	3,546	3,507	3,492
	うち基準外繰入金	6,081	2,897	2,875	4,722	4,547	4,641
資本的収支分		2,252					
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金	2,252						
合 計		14,415	7,989	8,129	8,268	8,054	8,133

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債					100	100
	うち 資本費平準化債					100	100
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)					100	100
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)					100	100
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	2,866	2,892	2,918	2,944	2,971	3,002
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	2,866	2,892	2,918	2,944	2,971	3,002	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,866	2,892	2,918	2,944	2,871	2,902	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,866	2,892	2,918	2,944	2,871	2,902
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	2,866	2,892	2,918	2,944	2,871	2,902	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	35,700	32,808	29,890	26,946	24,076	21,174	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		8,206	8,275	8,332	8,016	7,948	8,026
	うち 基準内繰入金	3,469	3,443	3,417	3,253	3,084	3,058
	うち 基準外繰入金	4,737	4,832	4,915	4,763	4,864	4,968
資 本 的 収 支 分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計		8,206	8,275	8,332	8,016	7,948	8,026

図表5-17 投資・財政計画（収支計画）（下水道事業）

【単位：千円，税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	22,451	23,571	23,261	22,953	26,020	25,665
	(1) 使 用 料 収 入	22,435	23,555	23,245	22,937	26,004	25,649
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16
	2. 営 業 外 収 益	123,958	147,101	136,848	136,152	132,441	138,371
	(1) 補 助 金	90,588	109,708	99,493	99,592	96,150	100,039
	他 会 計 補 助 金	79,543	98,663	88,448	88,547	85,105	88,994
	そ の 他 補 助 金	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	33,370	37,393	37,355	36,560	36,291	38,332
	(3) そ の 他						
	収 入 計 (C)	146,409	170,672	160,109	159,105	158,461	164,036
	1. 営 業 費 用	142,257	148,454	149,664	148,504	148,572	153,309
	(1) 職 員 給 与 費	8,221	8,468	8,704	8,826	8,941	9,049
基 本 給	5,243	5,400	5,551	5,629	5,702	5,771	
退 職 給 付 費							
そ の 他	2,978	3,068	3,153	3,197	3,239	3,278	
(2) 経 費	61,243	58,697	59,753	60,290	60,828	61,374	
動 力 費	4,169	4,482	4,508	4,492	4,473	4,456	
修 繕 費	1,998	2,046	2,085	2,106	2,127	2,148	
材 料 費							
そ の 他	55,076	52,169	53,160	53,692	54,228	54,770	
(3) 減 価 償 却 費	72,793	81,289	81,207	79,388	78,803	82,886	
2. 営 業 外 費 用	9,350	11,744	10,445	10,601	9,889	10,727	
(1) 支 払 利 息	4,544	6,476	6,080	5,981	5,511	6,248	
(2) そ の 他	4,806	5,268	4,365	4,620	4,378	4,479	
支 出 計 (D)	151,607	160,198	160,109	159,105	158,461	164,036	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 5,198	10,474					
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)	3,032						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,032						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 8,230	10,474					
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 8,230	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	
流 動 資 産 (J)	26,430	35,763	37,200	37,106	42,256	55,097	
う ち 未 収 金	9,094						
流 動 負 債 (K)	63,039	64,600	61,722	61,634	57,089	45,696	
う ち 建 設 改 良 費 分	61,949	64,600	61,722	61,634	57,089	45,696	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	1,089						
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		△ 50					
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	22,451	23,571	23,261	22,953	26,020	25,665	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度						
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収 入 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	25,309	24,971	24,646	27,476	27,094	26,711	
	(1) 使 用 料 収 入	25,293	24,955	24,630	27,460	27,078	26,695	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16	
	2. 営 業 外 収 益	152,124	152,660	153,308	147,114	144,360	146,007	
	(1) 補 助 金	108,714	109,250	109,898	105,280	104,164	105,488	
	他 会 計 補 助 金	97,669	98,205	98,853	94,235	93,119	94,443	
	そ の 他 補 助 金	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	11,045	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	43,410	43,410	43,410	41,834	40,196	40,519	
	(3) そ の 他							
	収 入 の 計 (C)	177,433	177,631	177,954	174,590	171,454	172,718	
	支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	164,115	164,767	165,425	162,659	159,767	161,089
		(1) 職 員 給 与 費	9,148	9,240	9,332	9,425	9,519	9,615
基 本 給 与 費		5,834	5,893	5,952	6,011	6,071	6,132	
退 職 給 付 費								
そ の 他		3,314	3,347	3,380	3,414	3,448	3,483	
(2) 経 営 費		61,925	62,485	63,051	63,620	64,194	64,775	
動 力 費		4,438	4,423	4,407	4,391	4,373	4,355	
修 繕 費		2,169	2,191	2,214	2,235	2,257	2,280	
材 料 費								
そ の 他		55,318	55,871	56,430	56,994	57,564	58,140	
(3) 減 価 償 却 費		93,042	93,042	93,042	89,614	86,054	86,699	
2. 営 業 外 費 用		13,318	12,864	12,529	11,931	11,687	11,629	
(1) 支 払 利 息		8,739	8,187	7,754	7,374	7,025	6,861	
(2) そ の 他	4,579	4,677	4,775	4,557	4,662	4,768		
支 出 の 計 (D)	177,433	177,631	177,954	174,590	171,454	172,718		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)								
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)								
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244		
流 動 資 産 (J)	59,033	72,729	91,970	111,757	132,230	154,492		
う ち 未 収 金								
流 動 負 債 (K)	35,936	30,391	27,993	26,202	24,018	23,139		
う ち 建 設 改 良 費 分	35,936	30,391	27,993	26,202	24,018	23,139		
う ち 一 時 借 入 金								
う ち 未 払 金								
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	25,309	24,971	24,646	27,476	27,094	26,711		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)								

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	111,490	18,000	38,027	18,800	75,994	155,139
	うち 資本費平準化債	200	18,000	20,600	18,800	19,100	12,400
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	22,250					
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	113,509		17,427		56,894	142,739
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	247,249	18,000	55,454	18,800	132,888	297,878
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	247,249	18,000	55,454	18,800	132,888	297,878
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	162,300		34,855		113,788	285,477
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	64,899	61,948	64,600	61,722	61,634	57,089
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	227,199	61,948	99,455	61,722	175,422	342,566	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 20,050	43,948	44,000	42,922	42,534	44,689	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		43,948	42,415	42,922	37,362	31,713
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他			1,585		5,172	12,976
計 (F)		43,948	44,000	42,922	42,534	44,689	
補填財源不足額 (E)-(F)	3,240		0		0	△ 0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	536,221	492,273	465,699	422,777	437,138	535,188	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 支 分		79,543	98,663	88,448	88,547	85,105	88,994
	うち 基準内繰入金	40,772	52,935	52,649	49,931	49,147	51,929
	うち 基準外繰入金	38,771	45,728	35,799	38,616	35,958	37,065
資 本 的 収 支 分		22,250					
	うち 基準内繰入金						
うち 基準外繰入金		22,250					
合 計		101,793	98,663	88,448	88,547	85,105	88,994

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金					7,987	100
	うち 資本費平準化債					100	100
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金					7,887	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)					15,874	100
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)					15,874	100
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費					15,773	
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	45,696	35,936	30,391	27,993	26,202	24,018
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	45,696	35,936	30,391	27,993	41,975	24,018
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	45,696	35,936	30,391	27,993	26,102	23,918
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	45,696	35,936	30,391	27,993	25,385	23,918
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他					717	
	計 (F)	45,696	35,936	30,391	27,993	26,102	23,918
	補填財源不足額 (E)-(F)					△ 0	
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	489,493	453,557	423,166	395,174	376,959	353,041

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

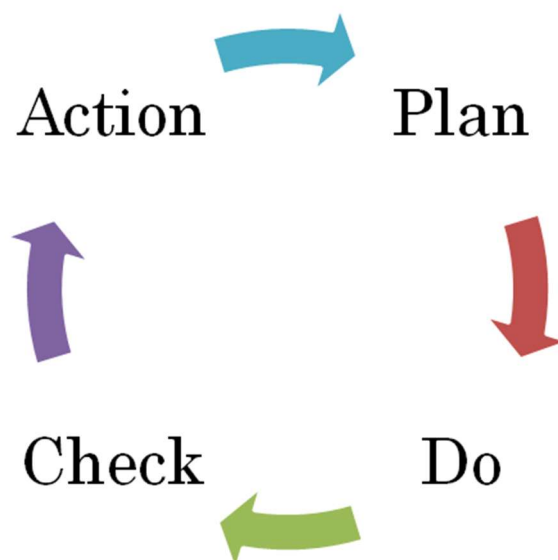
区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		97,669	98,205	98,853	94,235	93,119	94,443
	うち 基準内繰入金	59,500	58,831	57,985	55,624	53,008	53,041
	うち 基準外繰入金	38,169	39,374	40,868	38,611	40,111	41,402
資 本 的 収 支 分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
	合 計	97,669	98,205	98,853	94,235	93,119	94,443

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資産に対する資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 経常収支比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

【指標の意味】

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価 (円)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

(12) 水洗化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**喜茂別町下水道事業
経営戦略
(令和8年度～令和17年度)**

令和8年3月
喜茂別町建設課